

令和元年度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員

目 次

○ 令和元年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	31
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	32
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	33
第15款	県債	34
(2)	歳出概要	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	39
第6款	農林水産業費	40
第7款	商工費	41
第8款	土木費	42

令和元年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 5 6 3 号

令和 2 年 9 月 1 0 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 早 川 浩

山梨県監査委員 永 井 学

令和元年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

令和元年度	山 梨 県 一 般 会 計
令和元年度	山 梨 県 恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 災 害 救 助 基 金 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 県 税 証 紙 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 集 中 管 理 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 商 工 業 振 興 資 金 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和元年度	山 梨 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

第 2 審 査 の 期 間

令和2年8月12日から令和2年9月9日まで

第 3 審 査 の 手 続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4,649億8,705万9,780円で、前年度と比較して1.9%増加し、歳出額は4,572億6,771万3,818円で、前年度と比較して1.6%増加している。

恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は3,832億317万3,028円で、前年度と比較して4.6%増加し、歳出額は3,719億7,510万7,548円で、前年度と比較して4.7%増加している。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	532,412,878,948	4.2	398,256,807,800	4.6	930,669,686,748	4.4	
決 算 額	歳 入 額	464,987,059,780	1.9	383,203,173,028	4.6	848,190,232,808	3.1
	歳 出 額	457,267,713,818	1.6	371,975,107,548	4.7	829,242,821,366	2.9
	差 引 額	7,719,345,962	21.5	11,228,065,480	1.8	18,947,411,442	9.0

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は77億1,934万5,962円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億2,213万208円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,772万9,961円の赤字となり、財政調整基金への積立1,166万2,313円を加算し、財政調整基金の取崩し34億8,239万3,000円を差し引いた実質単年度収支も、35億2,846万648円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は112億2,806万5,480円、実質収支は104億5,410万8,735円で、共に黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支も、3,189万4,087円の黒字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	7,719,345,962	21.5	11,228,065,480	1.8	18,947,411,442	9.0
実 質 収 支	2,522,130,208	△ 2.2	10,454,108,735	0.3	12,976,238,943	△ 0.2
単 年 度 収 支	△ 57,729,961	△ 61.4	31,894,087	118.4	△ 25,835,874	87.6
実 質 単 年 度 収 支	△ 3,528,460,648	△ 39.8	31,894,087	118.4	△ 3,496,566,561	△ 29.6

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して85億3,361万5,079円(1.9%)の増となっている。(第1表参照)

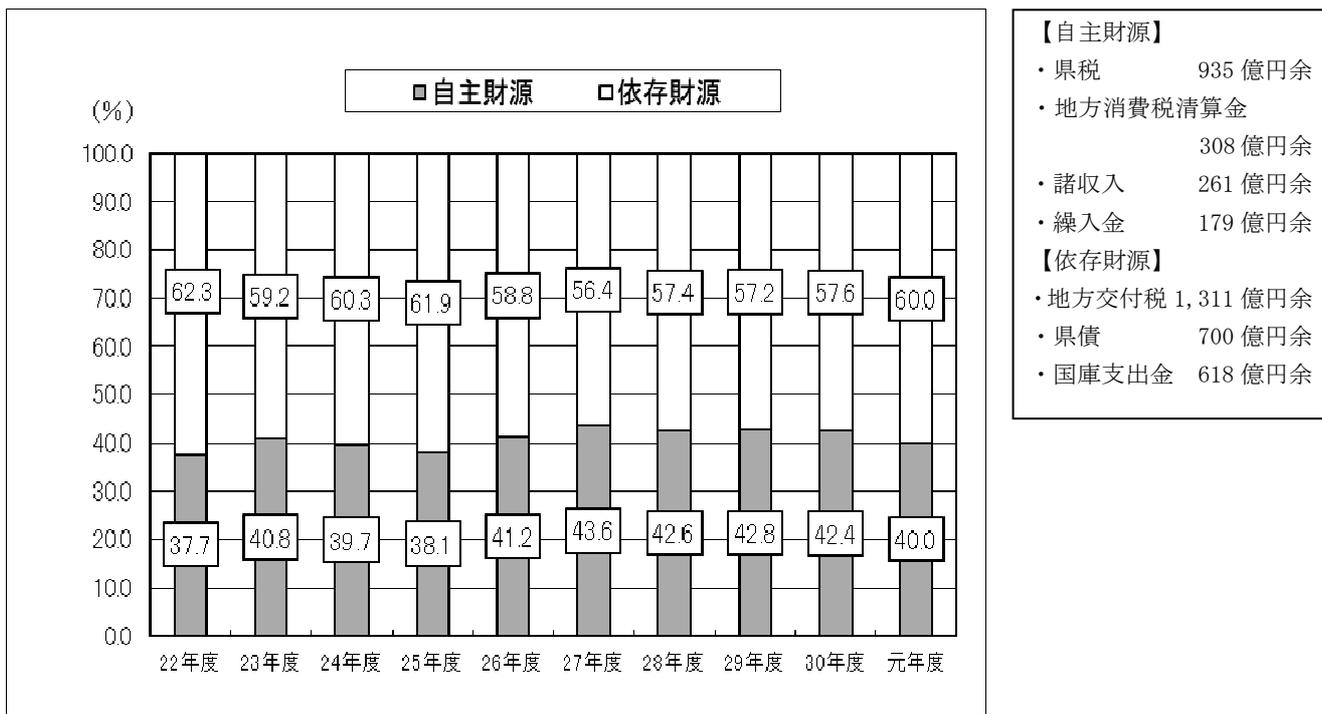
これは主に、県税が34億4,381万2,209円、地方消費税清算金が17億1,165万6,075円減少したが、国庫支出金が33億6,503万325円、県債が101億4,960万円、更に国の交付税措置の見直しにより地方交付税が23億9,570万2,000円増加したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が40.0%、依存財源が60.0%となっており、自主財源比率は前年度と比較して2.4ポイント減少している。(第2表・第3表参照)

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化や、税収の増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

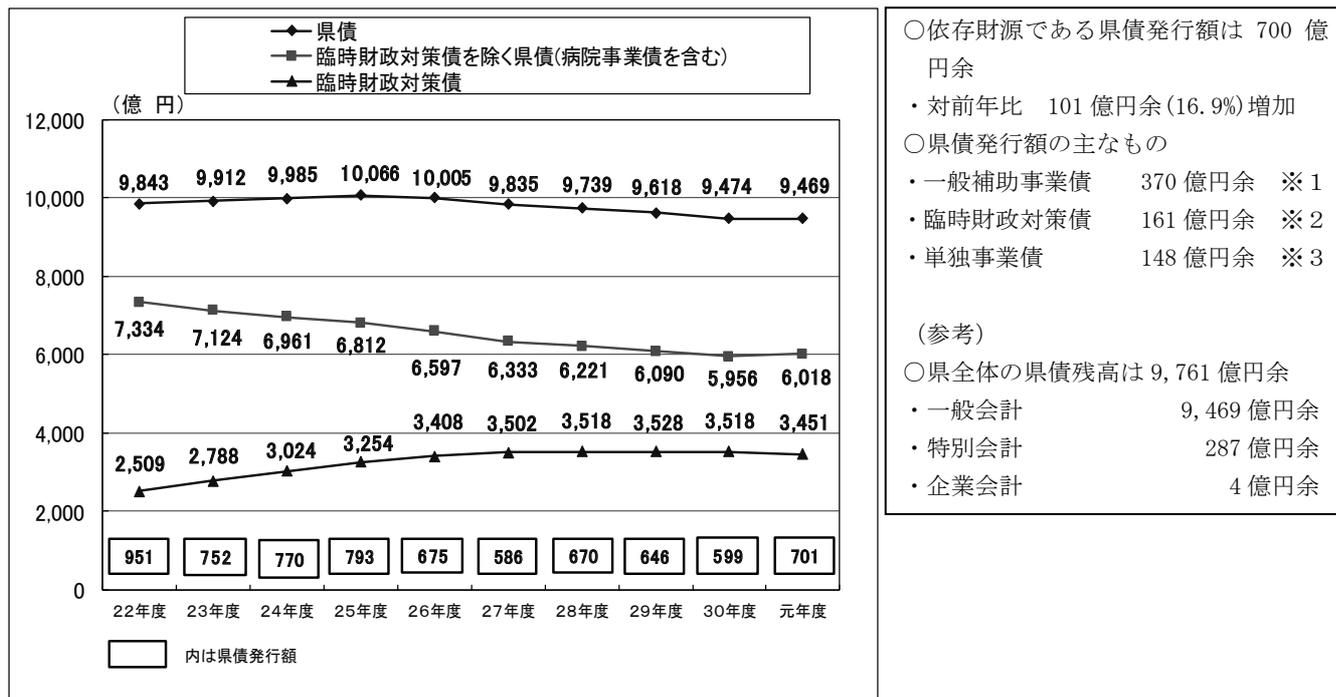


② 県債発行額は、臨時財政対策債が40億1,140万円減少したものの、一般補助事業債が54億6,500万円、災害復旧事業債が12億9,100万円、単独事業債が74億500万円増加したことなどにより、前年度と比較して101億4,960万円増加している。

令和元年度末の県債残高は、前年度から5億39万1,735円減少し、9,469億871万132円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

県債残高の推移



※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。

※2 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

※3 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

③ 収入未済額は66億204万535円で、前年度と比較して37億3,543万7,430円(130.3%)増加している。(第1表・第8表参照)

これは、主に県税の収入未済額が、1億1,686万9,201円減少したものの、県税以外の収入未済額が、38億5,230万6,631円増加したことによるものである。

県税の収入未済額は10億1,030万5,686円で、その主なものは、個人県民税8億57万5,374円、自動車税8,924万716円である。(第4表参照)

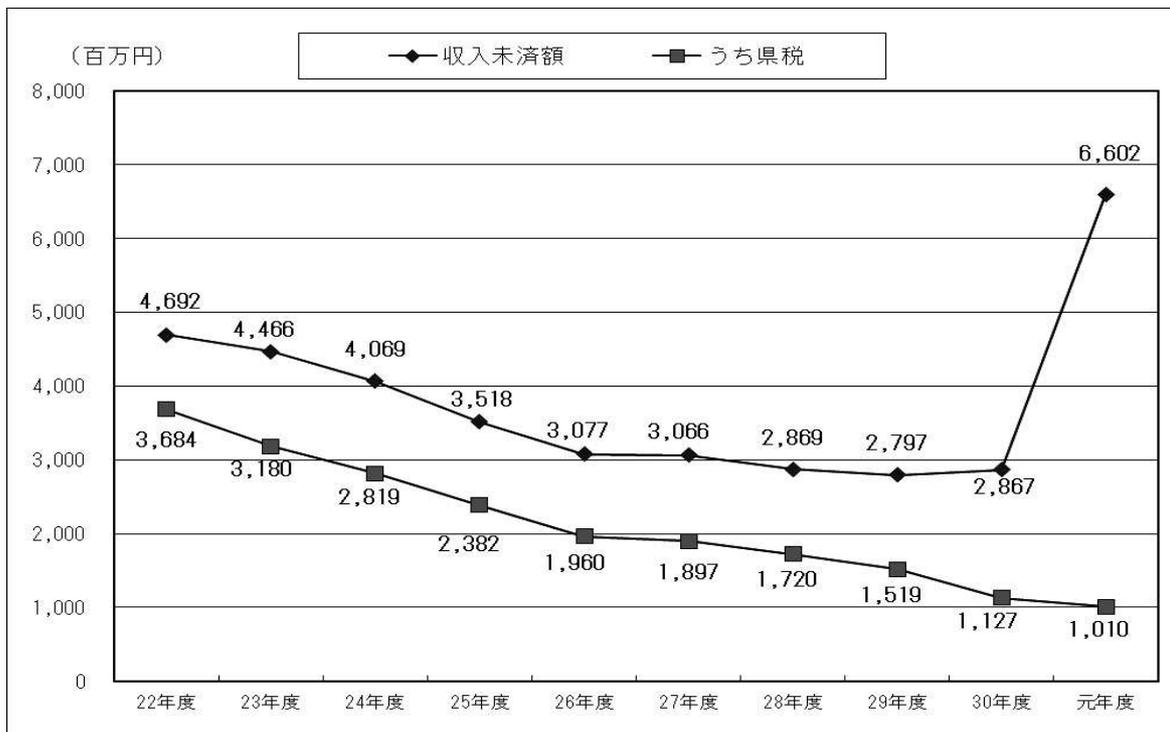
また、県税以外の収入未済額は55億9,173万4,849円で、その主なものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息35億1,658万6,849円、産業廃棄物不適正処理事案対策工事に要した費用7億4,670万7,077円、県営住宅使用料3億6,766万2,945円、産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,282万3,322円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

県税については、収入未済の縮減に向け、地方税滞納整理推進機構による共同滞納整理など県と市町村が連携した徴収対策等により、収入未済が前年度と比較して1億1,686万9,201円減少するなどの効果が見られた。

また、主な増加要因となった公正入札違約金（令和元年度調定分）を除いた収入未済額でも37億9,271万3,654円となり、前年度の収入未済総額28億6,660万3,105円と比較して32.3%増加している。

今回の収入未済額は、平成22年度からの推移と比較して突出したことから、今後は、新たな未収金の発生の防止はもとより、債権回収の対策を進めるなど、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済の解消になお一層努められたい。（第1表参照）

収入未済額の推移



(2) 歳 出

① 歳出決算額は、前年度と比較して71億7,007万542円(1.6%)の増となっている。
(第9表参照)

これは主に、公債費が47億4,165万5,224円、商工費が20億7,834万5,585円、諸支出金が20億7,301万6,444円減少したものの、土木費が79億4,045万5,960円、教育費が56億8,931万3,853円、民生費が32億2,858万3,878円増加したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は2,337億5,865万5,000円で、前年度と比較して1億3,892万6,000円(0.1%)増加した。
(第10表参照)

これは主に、人件費及び補助費等が減少したものの、物件費が増加したことなどによるものである。また、構成比は51.1%と前年度より0.8ポイント減少している。

投資的経費は1,118億1,456万6,000円で、前年度と比較して139億1,690万1,000円(14.2%)増加した。

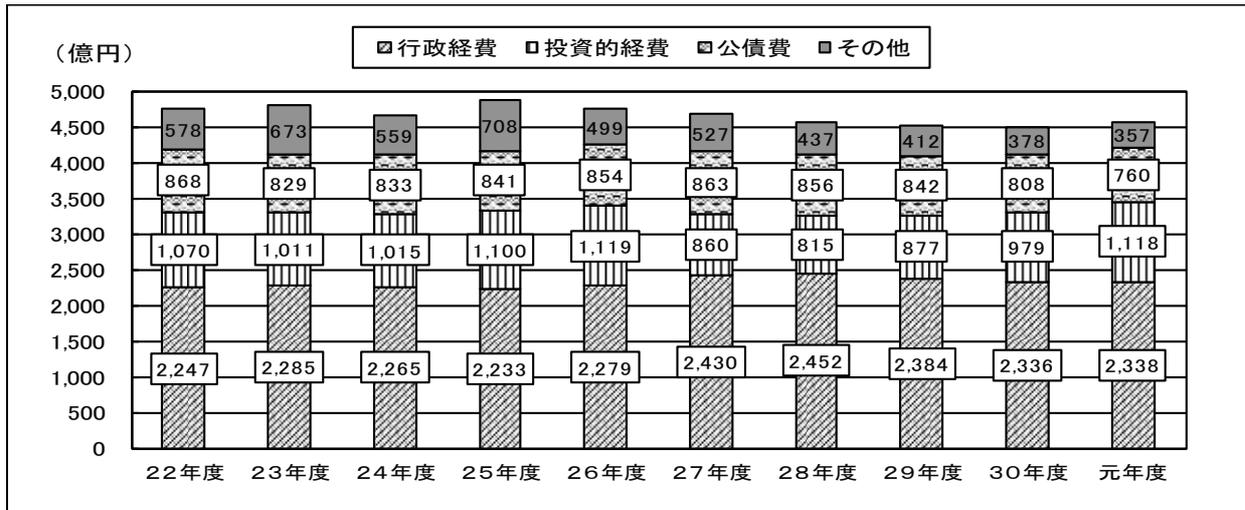
これは、普通建設事業費のうち補助事業費や単独事業費の増加したことなどによるものである。また、構成比は24.5%と前年度より2.7ポイント増加している。

公債費は760億1,852万2,000円で、前年度と比較して47億4,358万3,000円(5.9%)減少し、構成比は16.6%と前年度より1.3ポイント減少している。

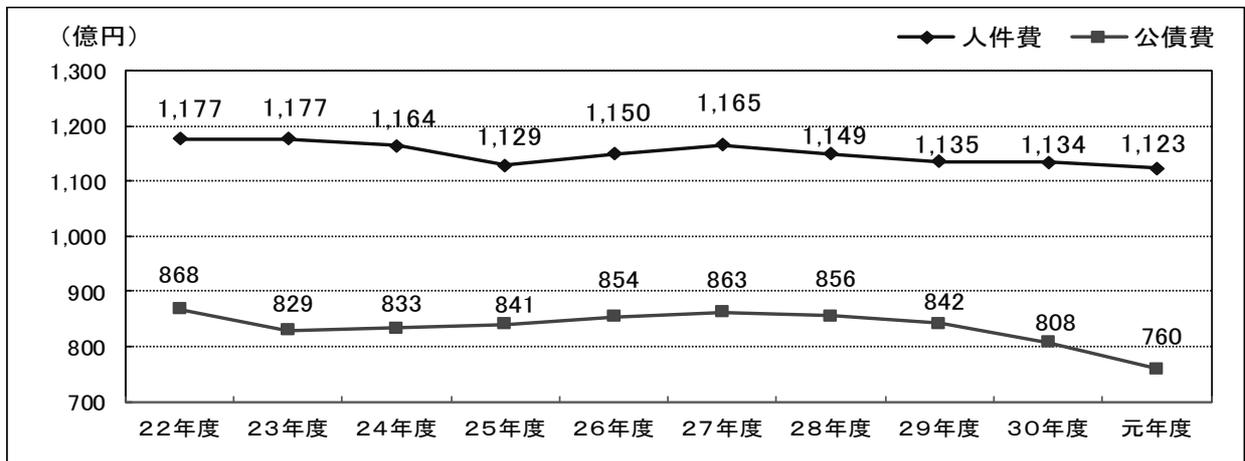
これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものである。

今後とも、人件費や公債費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

性質別決算の推移



人件費と公債費の推移



② 翌年度繰越額は132事業、586億3,137万5,256円で、前年度と比較して13事業増加しており、繰越額は141億9,359万2,308円(31.9%)増加している。

これは主に、台風19号に係る土木施設災害復旧費や、防災・減災、国土強靱化等を強力に推進する公共事業費の繰越額が増加したことなどによるものである。

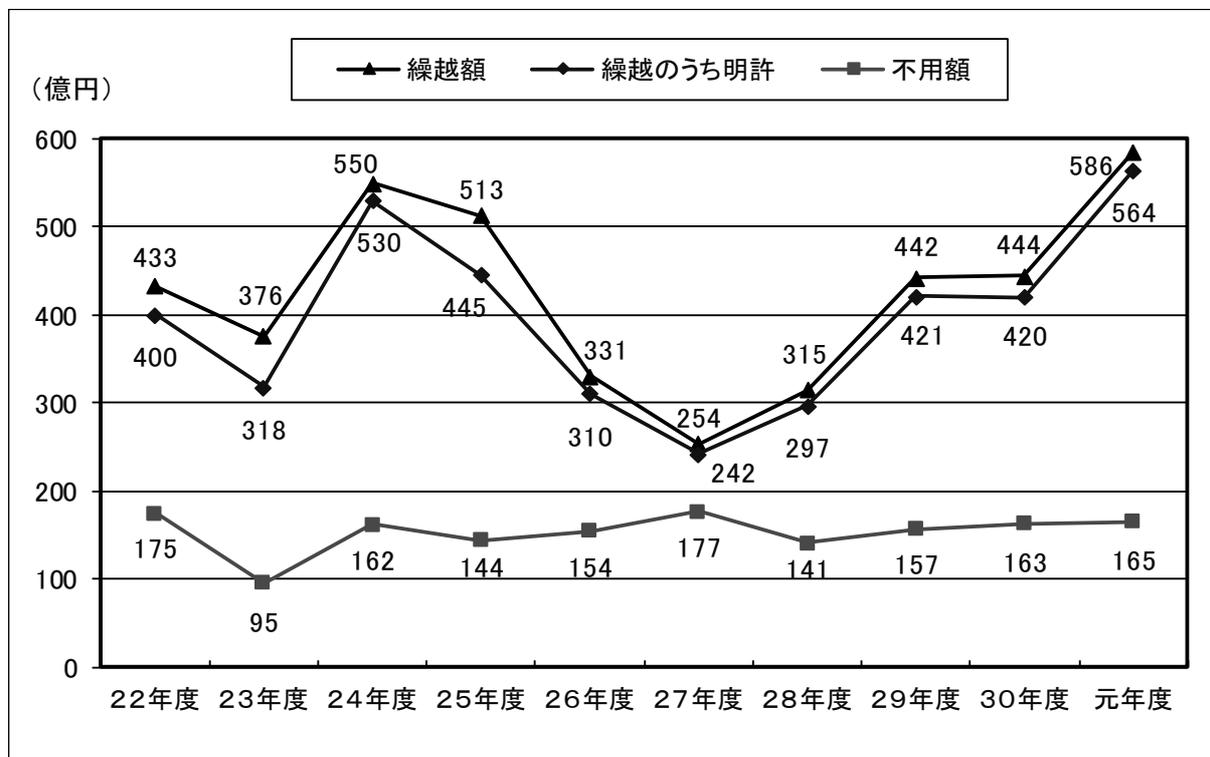
内訳は、継続費過次繰越3事業、4億9,874万2,179円、繰越明許費108事業、564億682万172円、事故繰越21事業、17億2,581万2,905円である。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は165億1,378万9,874円で、その主なものは、商工費が72億8,880万3,023円、教育費が21億9,235万6,541円であり、前年度と比較して1億8,554万2,791円(1.1%)増加している。

不用額については、ここ数年は160億円前後で推移しているが、今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	9,844,571,079	7,582,811,551	2,261,759,528	142,136,549	2,119,622,979	△ 326,186,690
災害救助基金特別会計	51,610	51,610	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,064,164	107,952,023	99,112,141	0	99,112,141	△ 40,054,979
中小企業近代化資金特別会計	4,460,479,526	1,981,408,758	2,479,070,768	0	2,479,070,768	305,148,072
市町村振興資金特別会計	5,466,777,376	1,188,858,000	4,277,919,376	389,400,000	3,888,519,376	219,691,264
県税証紙特別会計	1,503,130,900	1,465,778,700	37,352,200	0	37,352,200	7,384,800
集中管理特別会計	100,922,249,874	100,897,230,499	25,019,375	0	25,019,375	0
商工業振興資金特別会計	19,075,339,000	19,075,339,000	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	124,437,052	34,199,052	90,238,000	0	90,238,000	△ 8,991,300
流域下水道事業特別会計	6,880,264,130	6,280,082,725	600,181,405	242,420,196	357,761,209	△ 410,351,970
公債管理特別会計	154,453,955,684	154,453,955,684	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	80,264,852,633	78,907,439,946	1,357,412,687	0	1,357,412,687	285,254,890
合計	383,203,173,028	371,975,107,548	11,228,065,480	773,956,745	10,454,108,735	31,894,087

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、3,832億317万3,028円で、前年度と比較して167億5,989万9,177円(4.6%)の増となっており、歳出総額は、3,719億7,510万7,548円で、前年度と比較して165億6,038万6,627円(4.7%)の増となっている。なお、平成30年度末に廃止された農業改良資金特別会計を除いて比較すると、歳入総額は169億1,912万3,948円(4.6%)の増となっており、歳出総額は167億1,961万1,398円(4.7%)の増となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、112億2,806万5,480円で、前年度と比較して1億9,951万2,550円(1.8%)の増となっている。なお、平成30年度末に廃止された農業改良資金特別会計の平成30年度歳入歳出差引額は0円のため、農業改良資金特別会計を除いた比較でも同額となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源7億7,395万6,745円を差し引いた実質収支額は、104億5,410万8,735円で、前年度と比較して3,189万4,087円(0.3%)増加している。なお、平成30年度末に廃止された農業改良資金特別会計の平成30年度実質収支額は0円のため、農業改良資金特別会計を除いた比較でも同額となっている。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入 済額の割合 %
元	398,256,807,800	384,439,031,531	383,203,173,028	990,633,899	245,224,604	△ 15,053,634,772	96.2	99.7
30	380,735,347,398	366,860,970,310	366,443,273,851	0	417,696,459	△ 14,292,073,547	96.2	99.9
度対 比前 年	金額	17,521,460,402	17,578,061,221	16,759,899,177	990,633,899	△ 172,471,855		
	率 %	104.6	104.8	104.6	皆増	58.7	ポイント 0.0	ポイント △ 0.2

歳出決算額対前年度比較

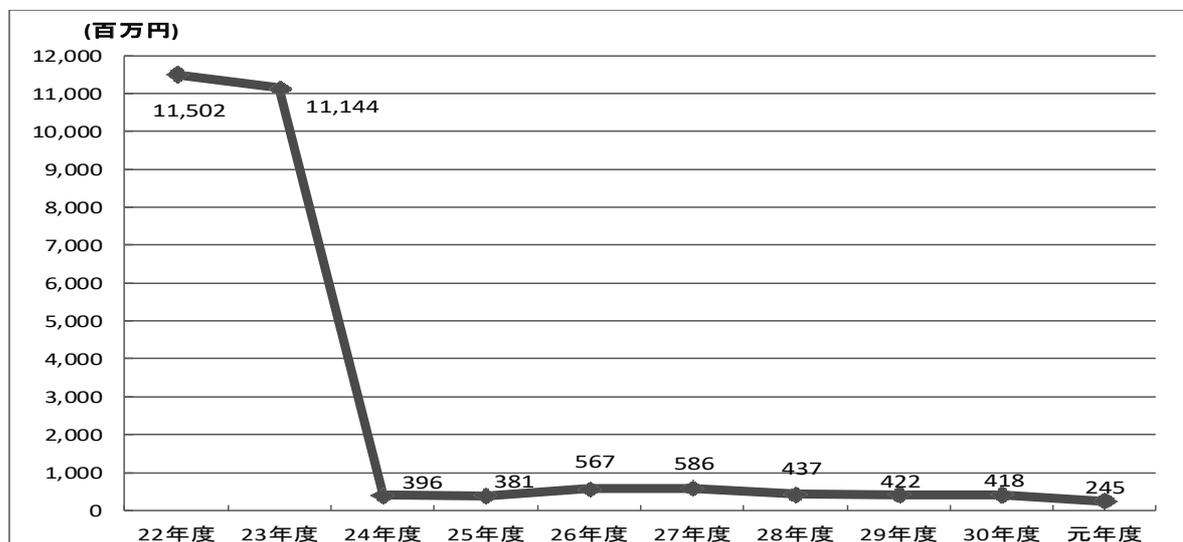
年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の 割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	398,256,807,800	371,975,107,548	0	2,797,343,604	38,659,940	23,445,696,708	93.4	
30	380,735,347,398	355,414,720,921	0	1,982,398,720	14,645,080	23,323,582,677	93.3	
度対 比前 年	金額	17,521,460,402	16,560,386,627	0	814,944,884	24,014,860	122,114,031	
	率 %	104.6	104.7	-	141.1	-	100.5	ポイント 0.1

④ 不納欠損額の総額は、9億9,063万3,899円で、前年度と比較して皆増している。これは、中小企業近代化資金特別会計に係る高度化資金貸付金償還金及び母子父子寡婦福祉資金特別会計に係る母子福祉資金貸付金償還金のうち回収不能となった一部の債権について、不納欠損処分を行ったものである。

また、収入未済額の総額は、2億4,522万4,604円で、前年度と比較して1億7,247万1,855円（58.7%）減少している。これは主として、平成30年度末に農業改良資金特別会計が廃止され、1億3,849万2,792円の収入未済額が特別会計から除かれたこと、母子父子寡婦福祉資金特別会計の収入未済額が3,879万5,548円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

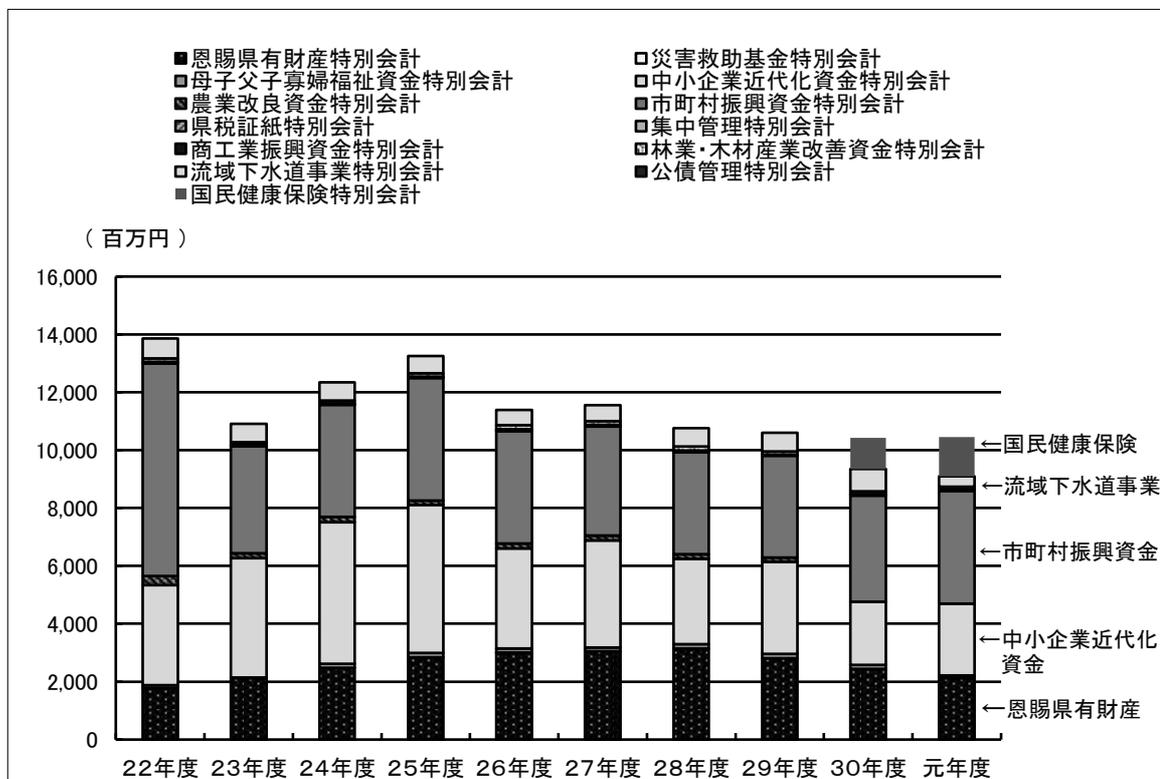
収入未済額の推移



⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、令和元年度の総額は104億5,410万8,735円と、前年度と比較して3,189万4,087円増加している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、財源の有効活用の観点から、必要に応じて一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



3 財産について

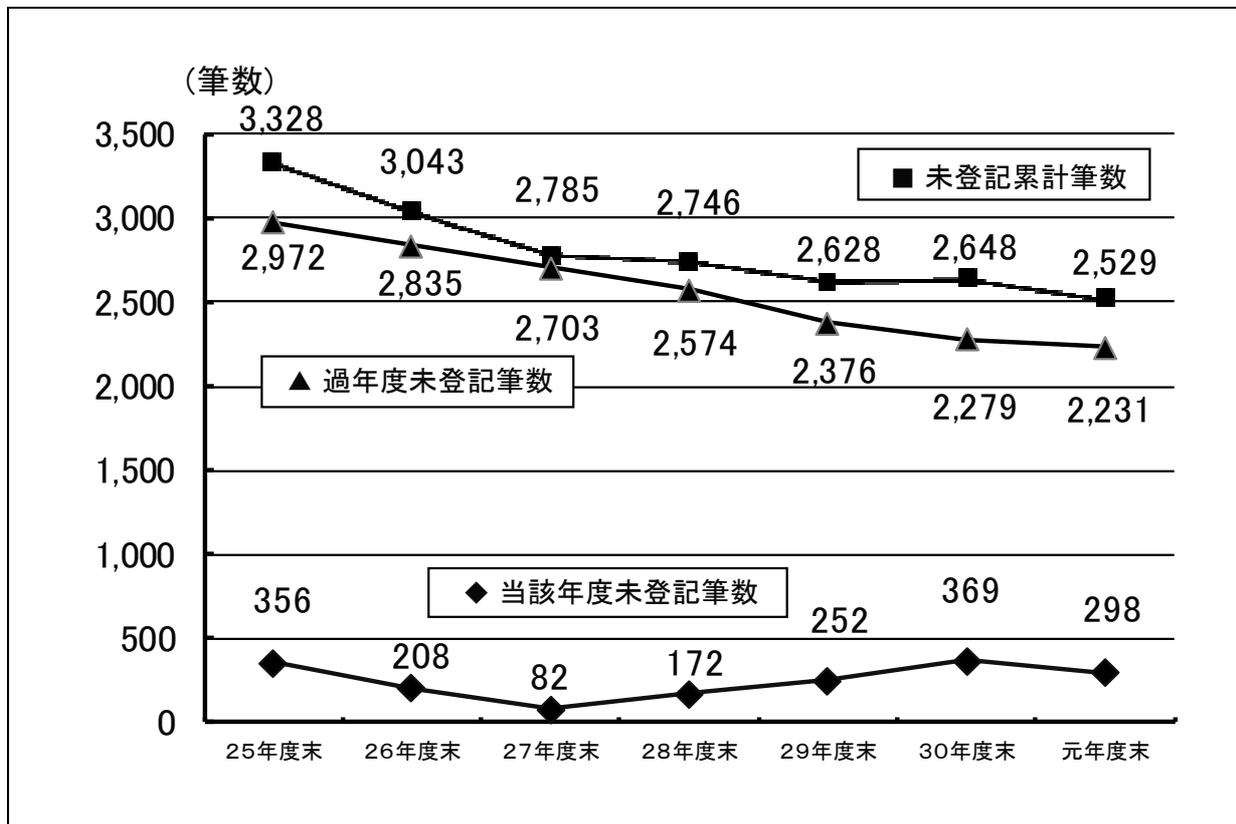
- ① 普通財産に係る未利用地については、令和元年度における増減はなく、22件、6万9,751.67㎡が残されている。

未利用地については、令和2年4月に資産活用室を新たに設置し売却等が進められているが、今後も引き続き有効利用の推進に努力されたい。

- ② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度未登記筆数が298筆と、前年度の369筆に比べて71筆減少しているが、年度末の登記申請事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の手続が進められている。過年度未登記筆数は令和元年度末累計で2,231筆と、前年度の2,279筆に比べて48筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

未登記筆数の推移



- ③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が6件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

令和元年度決算における本県の財政状況は、財政調整基金を34億8,239万3,000円取り崩すなど依然として厳しい状況にある。歳入の大幅な増加が見込めない一方で、歳出は、介護保険関係費、高齢者医療費など社会保障関係費、防災・減災、県土の強靱化、教育・子育て環境の充実への対応に伴う経費などの増加が見込まれている。

こうした厳しい財政状況の中で、県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなしの実現に向けて産業の振興による経済の活性化、次代を担う人材の育成・確保、安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実など、各般の施策展開が求められている。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、感染症に強い社会の構築を目指し、県内経済の回復を図りつつ、今後の感染状況の変化に応じ、適時適切な対応ができるよう、国の動向を含め注視していく必要がある。

このような取組を推進するため、国への制度改正のための積極的な働きかけ、国の補助金や交付金の活用、県税などの自主財源の充実、未収金対策の充実強化、公有財産の活用などこれまで以上の財源確保に取り組むとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、施策・事業の重点化を図るなど徹底した歳出の見直しに努められたい。

加えて、財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（令和元年度末残高：810億2,076万1,450円）については、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、基金の設置目的や財政状況に応じた活用に努められたい。

また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組まれたい。

行財政改革の推進については、財源の確保等に加え、新たな課題に柔軟に対応するための人材育成や組織体制づくり、テレワークやICTの活用による職員の働き方改革や業務の効率化など、引き続き積極的な行財政改革に取り組まれたい。

更に、内部統制については、地方自治法に基づき内部統制に関する方針を定め、令和2年4月からは必要な体制が整備されたことから、その効果が最大限に発揮されるよう、内部統制の推進及び運用に効果的に取り組み、適正な事務処理の確保並びに組織及び運営の合理化に努められたい。

歳 入 決 算 状 況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A) %	調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B) %	平 成 30 年 度 収 入 済 額 (D) 円	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (C)-(D)=(E) 円	対 前 年 度 増 減 率 (E)/(D) %	収 入 済 総 額 に 占 め る 割 合	
											元 年 度 %	30 年 度 %
県 税	93,528,594,000	94,689,831,529	93,587,069,418	92,456,425	1,010,305,686	100.1	98.8	97,030,881,627	△ 3,443,812,209	△ 3.5	20.1	21.3
地方消費税清算金	30,869,700,000	30,886,403,409	30,886,403,409	0	0	100.1	100.0	32,598,059,484	△ 1,711,656,075	△ 5.3	6.6	7.1
地方譲与税	15,501,504,000	14,807,071,504	14,807,071,504	0	0	95.5	100.0	15,147,087,000	△ 340,015,496	△ 2.2	3.2	3.3
地方特例交付金	964,007,000	912,562,000	912,562,000	0	0	94.7	100.0	348,649,000	563,913,000	161.7	0.2	0.1
地方交付税	130,615,476,000	131,121,965,000	131,121,965,000	0	0	100.4	100.0	128,726,263,000	2,395,702,000	1.9	28.2	28.2
交通安全対策特別交付金	280,000,000	244,052,000	244,052,000	0	0	87.2	100.0	257,627,000	△ 13,575,000	△ 5.3	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,861,374,172	2,428,654,771	2,317,490,759	3,166,972	107,997,040	60.0	95.4	2,506,158,445	△ 188,667,686	△ 7.5	0.5	0.5
使用料及び手数料	7,687,855,000	7,881,261,302	7,501,435,856	1,538,669	378,286,777	97.6	95.2	7,506,955,114	△ 5,519,258	△ 0.1	1.6	1.6
国庫支出金	91,023,363,339	61,979,021,984	61,841,684,984	0	137,337,000	67.9	99.8	58,476,654,659	3,365,030,325	5.8	13.3	12.8
財産収入	847,212,000	1,010,260,867	1,009,819,405	0	441,462	119.2	100.0	631,734,746	378,084,659	59.8	0.2	0.1
寄附金	255,939,000	276,919,248	276,919,248	0	0	108.2	100.0	191,997,213	84,922,035	44.2	0.1	0.0
繰入金	24,999,646,000	17,909,221,338	17,909,221,338	0	0	71.6	100.0	18,778,994,028	△ 869,772,690	△ 4.6	3.9	4.1
繰越金	6,355,801,256	6,355,801,425	6,355,801,425	0	0	100.0	100.0	7,293,585,176	△ 937,783,751	△ 12.9	1.4	1.6
諸収入	28,126,807,181	31,125,791,033	26,129,963,434	28,155,029	4,967,672,570	92.9	83.9	27,022,798,209	△ 892,834,775	△ 3.3	5.6	5.9
県債	97,495,600,000	70,085,600,000	70,085,600,000	0	0	71.9	100.0	59,936,000,000	10,149,600,000	16.9	15.1	13.1
合 計	532,412,878,948	471,714,417,410	464,987,059,780	125,317,095	6,602,040,535	87.3	98.6	456,453,444,701	8,533,615,079	1.9	100.0	100.0

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %	
自 主 財 源	県 税	93,587,069,418	20.1	97,030,881,627	21.3	△ 3,443,812,209	△ 3.5
	地方消費税清算金	30,886,403,409	6.6	32,598,059,484	7.1	△ 1,711,656,075	△ 5.3
	分担金及び負担金	2,317,490,759	0.5	2,506,158,445	0.5	△ 188,667,686	△ 7.5
	使用料及び手数料	7,501,435,856	1.6	7,506,955,114	1.6	△ 5,519,258	△ 0.1
	財産収入	1,009,819,405	0.2	631,734,746	0.1	378,084,659	59.8
	寄附金	276,919,248	0.1	191,997,213	0.0	84,922,035	44.2
	繰入金	17,909,221,338	3.9	18,778,994,028	4.1	△ 869,772,690	△ 4.6
	繰越金	6,355,801,425	1.4	7,293,585,176	1.6	△ 937,783,751	△ 12.9
	諸収入	26,129,963,434	5.6	27,022,798,209	5.9	△ 892,834,775	△ 3.3
	計	185,974,124,292	40.0	193,561,164,042	42.4	△ 7,587,039,750	△ 3.9
依 存 財 源	地方譲与税	14,807,071,504	3.2	15,147,087,000	3.3	△ 340,015,496	△ 2.2
	地方特例交付金	912,562,000	0.2	348,649,000	0.1	563,913,000	161.7
	地方交付税	131,121,965,000	28.2	128,726,263,000	28.2	2,395,702,000	1.9
	交通安全対策特別交付金	244,052,000	0.1	257,627,000	0.1	△ 13,575,000	△ 5.3
	国庫支出金	61,841,684,984	13.3	58,476,654,659	12.8	3,365,030,325	5.8
	県債	70,085,600,000	15.1	59,936,000,000	13.1	10,149,600,000	16.9
	計	279,012,935,488	60.0	262,892,280,659	57.6	16,120,654,829	6.1
	合 計	464,987,059,780	100.0	456,453,444,701	100.0	8,533,615,079	1.9

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	増減率								
県税	97,699,963,751	14.4	95,409,570,065	△ 2.3	94,574,283,379	△ 0.9	97,030,881,627	2.6	93,587,069,418	△ 3.5
地方消費税清算金	33,636,948,567	65.1	30,150,669,456	△ 10.4	31,011,793,489	2.9	32,598,059,484	5.1	30,886,403,409	△ 5.3
分担金及び負担金	1,966,354,897	△ 8.4	2,082,490,695	5.9	2,523,452,630	21.2	2,506,158,445	△ 0.7	2,317,490,759	△ 7.5
使用料及び手数料	7,149,084,630	10.6	7,742,287,545	8.3	7,667,421,224	△ 1.0	7,506,955,114	△ 2.1	7,501,435,856	△ 0.1
財産収入	1,461,087,719	136.4	1,361,233,122	△ 6.8	617,139,215	△ 54.7	631,734,746	2.4	1,009,819,405	59.8
寄附金	168,691,121	△ 32.9	175,269,260	3.9	189,715,991	8.2	191,997,213	1.2	276,919,248	44.2
繰入金	25,608,449,040	△ 37.0	26,367,833,601	3.0	26,524,761,350	0.6	18,778,994,028	△ 29.2	17,909,221,338	△ 4.6
繰越金	10,168,546,381	△ 25.1	6,227,602,713	△ 38.8	5,975,486,217	△ 4.0	7,293,585,176	22.1	6,355,801,425	△ 12.9
諸収入	28,844,165,938	△ 4.8	27,203,533,960	△ 5.7	27,487,580,529	1.0	27,022,798,209	△ 1.7	26,129,963,434	△ 3.3
自主財源計	206,703,292,044	3.5	196,720,490,417	△ 4.8	196,571,634,024	△ 0.1	193,561,164,042	△ 1.5	185,974,124,292	△ 3.9
地方譲与税	15,629,092,064	△ 8.2	13,195,764,000	△ 15.6	13,579,881,000	2.9	15,147,087,000	11.5	14,807,071,504	△ 2.2
地方特例交付金	264,931,000	0.6	271,298,000	2.4	299,451,000	10.4	348,649,000	16.4	912,562,000	161.7
地方交付税	133,192,079,000	△ 1.5	128,342,018,000	△ 3.6	128,062,585,000	△ 0.2	128,726,263,000	0.5	131,121,965,000	1.9
交通安全対策特別交付金	292,566,000	2.5	282,236,000	△ 3.5	276,287,000	△ 2.1	257,627,000	△ 6.8	244,052,000	△ 5.3
国庫支出金	59,542,447,513	△ 8.5	56,185,974,475	△ 5.6	55,407,137,878	△ 1.4	58,476,654,659	5.5	61,841,684,984	5.8
県債	58,629,300,000	△ 13.2	66,966,200,000	14.2	64,616,600,000	△ 3.5	59,936,000,000	△ 7.2	70,085,600,000	16.9
依存財源計	267,550,415,577	△ 6.3	265,243,490,475	△ 0.9	262,241,941,878	△ 1.1	262,892,280,659	0.2	279,012,935,488	6.1
合計	474,253,707,621	△ 2.3	461,963,980,892	△ 2.6	458,813,575,902	△ 0.7	456,453,444,701	△ 0.5	464,987,059,780	1.9

県税税目別収入状況

(第4表)

税目	区分			調定額			収入額			令和元年度		
	令和元年度 円	平成30年度 円	増減率 %	比較増減額 円	増減率 %	平成30年度 円	令和元年度 円	比較増減額 円	増減率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	
県民税	個人	30,972,225,934	30,836,680,142	135,545,792	0.4	30,105,184,523	29,852,369,643	144,693,143	0.5	66,466,037	800,575,374	
	法人	4,036,876,838	5,522,267,843	△ 1,485,391,005	△ 26.9	4,019,070,140	5,502,531,183	△ 1,483,461,043	△ 27.0	2,096,305	15,710,393	
	利子割	144,693,143	288,437,474	△ 143,744,331	△ 49.8	144,693,143	288,437,474	△ 143,744,331	△ 49.8	0	0	
事業税	計	35,153,795,915	36,647,385,459	△ 1,493,589,544	△ 4.1	34,268,947,806	35,643,338,300	△ 1,374,390,494	△ 3.9	68,562,342	816,285,767	
	個人	1,117,248,796	1,027,569,361	89,679,435	8.7	1,076,626,658	995,898,567	80,728,091	8.1	3,939,607	36,682,531	
地消税	法人	22,390,820,722	23,564,316,865	△ 1,173,496,143	△ 5.0	22,345,656,427	23,513,150,053	△ 1,167,493,626	△ 5.0	3,673,568	41,490,727	
	計	23,508,069,518	24,591,886,226	△ 1,083,816,708	△ 4.4	23,422,283,085	24,509,048,620	△ 1,086,765,535	△ 4.4	7,613,175	78,173,258	
不動産取得税	譲渡割	11,019,981,929	11,659,714,461	△ 639,732,532	△ 5.5	11,019,981,929	11,659,714,461	△ 639,732,532	△ 5.5	0	0	
	貨物割	118,407,500	102,716,300	15,691,200	15.3	118,407,500	102,716,300	15,691,200	15.3	0	0	
県たばこ税	計	11,138,389,429	11,762,430,761	△ 624,041,332	△ 5.3	11,138,389,429	11,762,430,761	△ 624,041,332	△ 5.3	0	0	
	不動産取得税	1,918,874,387	1,839,015,773	79,858,614	4.3	1,888,873,974	1,785,064,600	103,809,374	5.8	3,905,268	26,095,145	
ゴルフ場利用税	計	941,584,889	939,010,664	2,574,225	0.3	941,584,889	939,010,661	2,574,228	0.3	0	0	
	自動車税	736,042,829	753,473,229	△ 17,430,400	△ 2.3	735,156,739	745,085,200	△ 9,928,461	△ 1.3	375,290	510,800	
自動車税	環境性能割	13,287,524,557	13,041,112,692	246,411,865	1.9	13,186,283,491	12,919,677,431	266,606,060	2.1	12,000,350	89,240,716	
	種別割	12,539,269,457	0	12,539,269,457	-	12,438,044,791	12,481,243,331	△ 43,198,540	△ 0.3	12,000,350	89,224,316	
固定資産税	自動車取得税	17,979,600	0	17,979,600	-	17,979,600	-	17,979,600	-	-	-	
	環境性能割	3,048,800	0	3,048,800	-	3,032,400	-	3,032,400	-	-	16,400	
鈳	県税証紙特別会計繰入金	727,226,700	0	727,226,700	-	727,226,700	438,434,100	288,792,600	65.9	-	-	
	計	234,400	244,000	△ 9,600	△ 3.9	234,400	244,000	△ 9,600	△ 3.9	0	0	
自動車取得税	自動車取得税	730,976,800	1,393,239,300	△ 662,262,500	△ 47.5	730,976,800	1,393,239,300	△ 662,262,500	△ 47.5	0	0	
	県税証紙特別会計繰入金	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
軽油引取税	計	730,976,800	1,393,239,300	△ 662,262,500	△ 47.5	730,976,800	1,393,239,300	△ 662,262,500	△ 47.5	0	0	
	自動車取得税	730,976,800	1,393,239,300	△ 662,262,500	△ 47.5	730,976,800	1,393,239,300	△ 662,262,500	△ 47.5	0	0	
狩猟税	計	7,260,717,905	7,319,415,254	△ 58,697,349	△ 0.8	7,260,717,905	7,319,415,254	△ 58,697,349	△ 0.8	0	0	
	自動車取得税	13,620,900	14,327,500	△ 706,600	△ 4.9	13,620,900	14,327,500	△ 706,600	△ 4.9	0	0	
合計	94,689,831,529	98,301,540,858	△ 3,611,709,329	△ 3.7	93,587,069,418	97,030,881,627	△ 3,443,812,209	△ 3.5	92,456,425	1,010,305,686		

(第5表)

県税徴収不納欠損の状況

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		1,343	20,497,572	785	12,584,342	3,016	33,384,123	5,144	66,466,037
法人県民税		4	73,500	54	1,819,211	10	203,594	68	2,096,305
個人事業税		5	3,539,271	6	185,236	6	215,100	17	3,939,607
法人事業税		0	0	10	3,623,547	3	50,021	13	3,673,568
不動産取得税		3	379,021	20	3,522,645	1	3,602	24	3,905,268
ゴルフ場利用税		0	0	1	375,290	0	0	1	375,290
自動車税		93	4,096,340	118	4,190,192	110	3,713,818	321	12,000,350
鉱区税		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,448	28,585,704	994	26,300,463	3,146	37,570,258	5,588	92,456,425

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	122,986,122	△ 26.4	121,446,951	△ 1.3	106,366,973	△ 12.4	88,696,788	△ 16.6	66,466,037	△ 25.1
法人県民税	4,663,486	41.7	1,781,504	△ 61.8	5,703,231	220.1	3,335,322	△ 41.5	2,096,305	△ 37.1
小計	127,649,608	△ 25.1	123,228,455	△ 3.5	112,070,204	△ 9.1	92,032,110	△ 17.9	68,562,342	△ 25.5
個人事業税	4,394,837	△ 47.3	1,999,257	△ 54.5	1,338,288	△ 33.1	3,483,098	160.3	3,939,607	13.1
法人事業税	9,734,100	138.7	3,679,354	△ 62.2	21,715,603	490.2	13,274,906	△ 38.9	3,673,568	△ 72.3
小計	14,128,937	13.8	5,678,611	△ 59.8	23,053,891	306.0	16,758,004	△ 27.3	7,613,175	△ 54.6
不動産取得税	11,336,513	△ 71.9	6,163,385	△ 45.6	1,616,219	△ 73.8	13,217,326	717.8	3,905,268	△ 70.5
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	0	-	0	-	0	-	375,290	皆増
自動車税	22,595,129	△ 41.9	16,709,888	△ 26.0	15,625,258	△ 6.5	21,476,904	37.4	12,000,350	△ 44.1
鉱区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
※旧法	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
特別地方消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県税計	175,710,187	△ 33.0	151,780,339	△ 13.6	152,365,572	0.4	143,484,344	△ 5.8	92,456,425	△ 35.6
分担金及び負担金	86,240	△ 45.3	3,714,407	4207.1	4,060,775	9.3	3,702,435	△ 8.8	3,166,972	△ 14.5
使ひ	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
総務使用料	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4	5,188,605	99.5	3,586,160	△ 30.9	1,538,669	△ 57.1
土木使用料	0	-	0	-	267,900	-	0	皆減	0	-
教育使用料	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4	5,456,505	109.8	3,586,160	△ 34.3	1,538,669	△ 57.1
小計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
及料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	3,667,020	135.1	537,611	△ 85.3	106,605,501	19729.5	7,627,978	△ 92.8	12,381,134	62.3
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	0	-	336,374	皆増	0	皆減	0	-
貸付金等償還金	0	-	0	-	2,020,000	皆増	0	皆減	0	-
雑収入	3,943,040	△ 71.8	20,669,670	424.2	15,305,311	△ 26.0	228,370	△ 98.5	15,773,895	6807.2
小計	7,610,060	△ 51.0	21,207,281	178.7	124,267,186	486.0	7,856,348	△ 93.7	28,155,029	258.4
合計	192,814,914	△ 33.3	179,303,340	△ 7.0	286,150,038	59.6	158,629,287	△ 44.6	125,317,095	△ 21.0

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和元年度 収入未済額	平成30年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	33	409,912	409,912	0
	児童措置費負担金	3,233	25,267,496	23,751,814	1,515,682
	母子福祉費負担金	0	0	770	△ 770
	児童福祉施設費負担金	652	4,024,421	4,681,864	△ 657,443
	計	3,918	29,701,829	28,844,360	857,469
河川砂防費負担金	河川工事等原因为負担金	1	35,373,622	35,373,622	0
都市計画費負担金	公園費負担金	1	42,921,589	42,921,589	0
行政財産使用料	図書館	1	565	0	565
児童福祉費使用料	あけぼの医療福祉センター使用料	206	3,008,606	3,072,446	△ 63,840
	育精福祉センター使用料	41	361,774	354,300	7,474
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	4	735,000	735,000	0
商工費使用料	工業技術センター機械使用料	0	0	14,390	△ 14,390
道路使用料		1	10,560	17,597	△ 7,037
河川使用料		13	2,010,642	1,927,161	83,481
県営住宅使用料		13,659	367,662,945	373,070,925	△ 5,407,980
県営住宅駐車場使用料		1,738	4,297,400	4,034,700	262,700
高等学校費使用料	授業料	16	199,285	690,600	△ 491,315
社会教育費使用料	古博物館使用料	0	0	2,706	△ 2,706
国庫支出金	社会福祉補助金	2	137,337,000	0	137,337,000
土地貸付料	財産監理課所管土地貸付料	1	406,262	0	406,262
生産物売払収入	生産物売払収入	1	35,200	0	35,200
宿舍入居料	警察官待機宿舍入居料	0	0	360	△ 360
延滞金、加算金及び過料	過少申告加算金	3	741,822	837,816	△ 95,994
	不申告加算金	23	1,117,889	1,642,722	△ 524,833
	重加算金	27	9,449,717	9,441,951	7,766
	契約に係る損害賠償請求	0	0	150,000	△ 150,000
	延滞金	505	54,711,066	148,530	54,562,536
	放置違反金	0	0	33,000	△ 33,000
	計	558	66,020,494	12,254,019	53,766,475

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和元年度 収入未済額	平成30年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		157	3,548,028	3,567,822	△ 19,794
高齢者居室等整備資金償還金		42	11,785,930	12,437,430	△ 651,500
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		113	9,485,300	9,738,620	△ 253,320
父子福祉資金貸付金償還金		213	5,482,000	5,615,800	△ 133,800
重度心身障害者医療費貸付金償還金		53	1,299,443	1,444,220	△ 144,777
看護師等貸費生貸与金償還金		81	4,316,550	4,118,850	197,700
農業改良資金貸付金償還金		55	115,075,835	0	115,075,835
教育奨励資金貸付金償還金		331	13,768,630	14,274,170	△ 505,540
弁償		23	500,090	500,090	0
違約金及び延納利息		158	3,516,586,849	702,634,910	2,813,951,939
雑入		2	628,200	668,200	△ 40,000
	恩給 過払 金	129	45,392,317	44,514,620	877,697
	児童扶養手当等返還金	1	192,823,322	192,823,322	0
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	5,898,051	5,898,051	0
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	1,676,500	1,800,500	△ 124,000
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費等	4	155,917,035	155,917,035	0
	上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求	1	746,707,077	0	746,707,077
	北杜市須玉町地内の産業廃棄物不適正処理事案対策工事経費	4	16,257,804	16,357,804	△ 100,000
	県補助金返還金	2	27,212,296	36,482,296	△ 9,270,000
	緊急雇用創出基金事業返還金	9	1,641,366	1,641,366	0
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	15	1,210,450	1,414,150	△ 203,700
	県営住宅無断退去者修繕費	1	1,334,000	1,334,000	0
	用地買収費過払金	2	386,065	0	386,065
	既往使用料(廃川敷地の使用料)	3	866,310	1,488,306	△ 621,996
	政務調査費返還金等	58	711,000	739,000	△ 28,000
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	357	19,721,796	19,959,092	△ 237,296
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	1	710,000	710,000	0
	ことぶき勸学院基本学習費	5	709,832	32,689	677,143
	その他	0	0	2,100	△ 2,100
	警察行政財産使用実収入	596	1,219,803,421	481,782,531	738,020,890
	計	21,983	5,591,734,849	1,739,428,218	3,852,306,631
合 計					

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	1,896,847,078	△ 3.2	1,719,501,285	△ 9.3	1,518,634,577	△ 11.7	1,127,174,887	△ 25.8	1,010,305,686	△ 10.4
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	66,391,828	5.9	64,599,996	△ 2.7	63,681,858	△ 1.4	107,139,571	68.2	107,997,040	0.8
使用料及び手数料	376,036,338	△ 3.5	373,336,121	△ 0.7	374,009,722	0.2	383,919,825	2.6	378,286,777	△ 1.5
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	137,337,000	皆増
財産収入	0	皆減	222,264	皆増	22,572	△ 89.8	360	△ 98.4	441,462	122,528.3
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	726,409,627	9.3	711,697,950	△ 2.0	840,603,516	18.1	1,248,368,462	48.5	4,967,672,570	297.9
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	3,065,684,871	△ 0.4	2,869,357,616	△ 6.4	2,796,952,245	△ 2.5	2,866,603,105	2.5	6,602,040,535	130.3

歳出決算状況

(第9表)

単位:円、%

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)	平成30年度 支出済額 (C)	支出済額 対前年度 増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増減率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
									元年度	30年度
議会費	1,011,520,000	960,521,932	0	50,998,068	95.0	938,720,603	21,801,329	2.3	0.2	0.2
総務費	31,573,610,240	29,070,806,066	1,147,026,000	1,355,778,174	92.1	29,509,459,371	△ 438,653,305	△ 1.5	6.4	6.6
民生費	57,139,618,000	55,141,102,418	498,765,796	1,499,749,786	96.5	51,912,518,540	3,228,583,878	6.2	12.1	11.5
衛生費	17,105,664,000	15,543,132,729	675,987,000	886,544,271	90.9	15,258,008,024	285,124,705	1.9	3.4	3.4
労働費	1,598,335,000	1,399,751,141	411,950	198,171,909	87.6	1,392,279,063	7,472,078	0.5	0.3	0.3
農林水産業費	42,407,375,879	28,960,828,672	12,551,425,835	895,121,372	68.3	30,911,101,242	△ 1,950,272,570	△ 6.3	6.3	6.9
商工費	24,472,439,000	16,343,818,520	839,817,457	7,288,803,023	66.8	18,422,164,105	△ 2,078,345,585	△ 11.3	3.6	4.1
土木費	123,032,689,175	85,205,099,250	37,506,498,509	321,091,416	69.3	77,264,643,290	7,940,455,960	10.3	18.6	17.2
警察費	22,537,442,947	21,934,647,186	346,081,000	256,714,761	97.3	23,273,322,518	△ 1,338,675,332	△ 5.8	4.8	5.2
教育費	96,598,208,943	93,097,225,558	1,308,626,844	2,192,356,541	96.4	87,407,911,705	5,689,313,853	6.5	20.4	19.4
災害復旧費	10,217,391,764	5,060,153,951	3,756,734,865	1,400,502,948	49.5	2,442,216,752	2,617,937,199	107.2	1.1	0.5
公債費	76,161,714,000	76,131,063,892	0	30,650,108	100.0	80,872,719,116	△ 4,741,655,224	△ 5.9	16.6	18.0
諸支出金	28,556,870,000	28,419,562,503	0	137,307,497	99.5	30,492,578,947	△ 2,073,016,444	△ 6.8	6.2	6.8
予備費	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	532,412,878,948	457,267,713,818	58,631,375,256	16,513,789,874	85.9	450,097,643,276	7,170,070,542	1.6	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区分	令和元年度		平成30年度		比較		
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)= (C) 千円	増減率 (C)/(B) %	
行政経費	人件費	112,293,026	24.6	113,432,293	25.2	△ 1,139,267	△ 1.0
	物件費	20,083,385	4.4	18,166,789	4.0	1,916,596	10.5
	維持補修費	2,993,659	0.7	2,851,304	0.6	142,355	5.0
	扶助費	7,356,384	1.6	7,286,593	1.6	69,791	1.0
	補助費等	91,032,201	19.9	91,882,750	20.4	△ 850,549	△ 0.9
計	233,758,655	51.1	233,619,729	51.9	138,926	0.1	
普通建設事業費	補助事業費	68,228,786	14.9	63,175,007	14.0	5,053,779	8.0
	単独事業費	24,752,142	5.4	20,697,434	4.6	4,054,708	19.6
	国直轄事業等負担金	13,015,737	2.8	10,908,102	2.4	2,107,635	19.3
	受託事業費	757,747	0.2	674,905	0.1	82,842	12.3
	小計	106,754,412	23.3	95,455,448	21.2	11,298,964	11.8
災害復旧事業費	5,060,154	1.1	2,442,217	0.5	2,617,937	107.2	
計	111,814,566	24.5	97,897,665	21.8	13,916,901	14.2	
公債費	76,018,522	16.6	80,762,105	17.9	△ 4,743,583	△ 5.9	
積立金	1,720,078	0.4	1,419,481	0.3	300,597	21.2	
出資金	368,370	0.1	0	0.0	368,370	皆増	
貸付金	17,278,008	3.8	17,270,027	3.8	7,981	0.0	
繰出金	16,309,515	3.6	19,128,636	4.2	△ 2,819,121	△ 14.7	
合計	457,267,714	100.0	450,097,643	100.0	7,170,071	1.6	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決算の概要

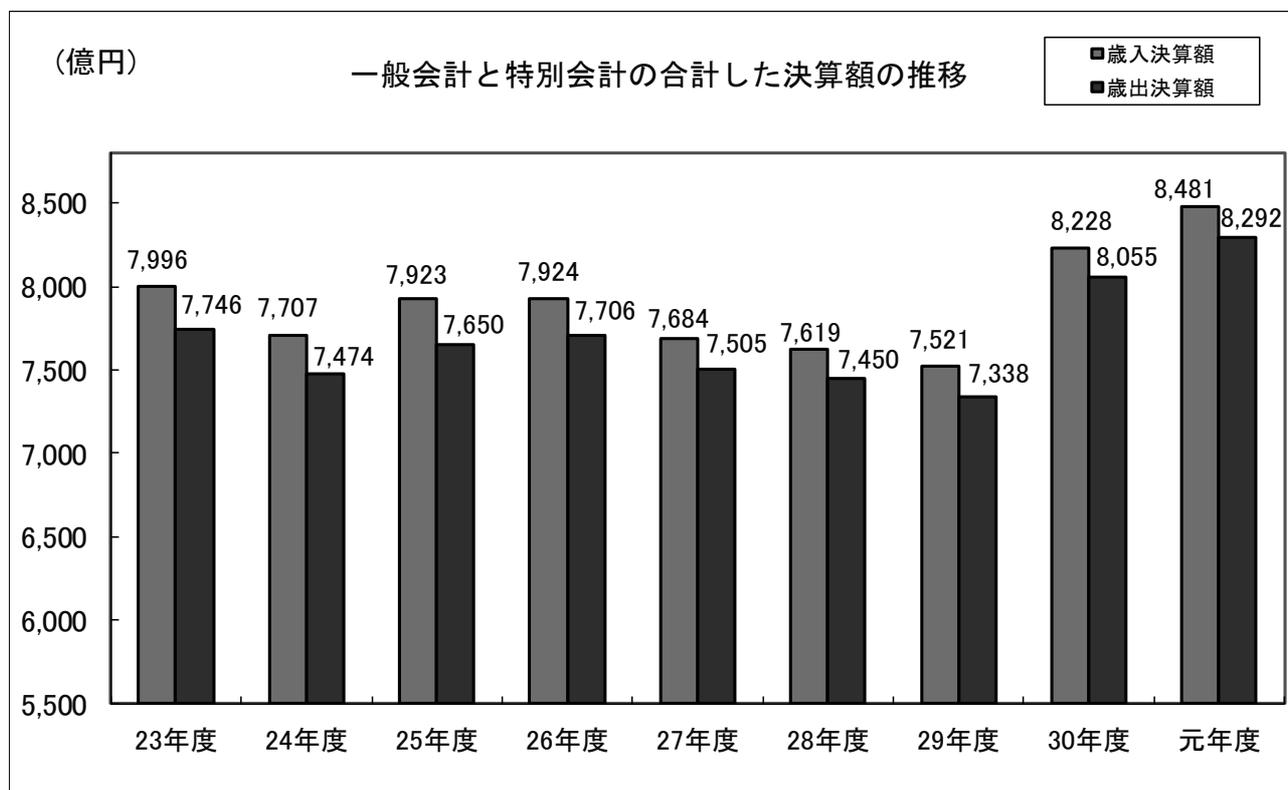
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
元	一般	464,987,059,780	457,267,713,818	7,719,345,962	5,197,215,754	2,522,130,208
	特別	383,203,173,028	371,975,107,548	11,228,065,480	773,956,745	10,454,108,735
	計	848,190,232,808	829,242,821,366	18,947,411,442	5,971,172,499	12,976,238,943
30	一般	456,453,444,701	450,097,643,276	6,355,801,425	3,775,941,256	2,579,860,169
	特別	366,443,273,851	355,414,720,921	11,028,552,930	606,338,282	10,422,214,648
	計	822,896,718,552	805,512,364,197	17,384,354,355	4,382,279,538	13,002,074,817
度対 増前 減年	一般	8,533,615,079	7,170,070,542	1,363,544,537	1,421,274,498	△ 57,729,961
	特別	16,759,899,177	16,560,386,627	199,512,550	167,618,463	31,894,087
	計	25,293,514,256	23,730,457,169	1,563,057,087	1,588,892,961	△ 25,835,874

歳入歳出差引額は、一般会計が77億1,934万5,962円、特別会計が112億2,806万5,480円、合計189億4,741万1,442円で、前年度と比較して15億6,305万7,087円(9.0%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が25億2,213万208円、特別会計が104億5,410万8,735円、合計129億7,623万8,943円で、前年度と比較して2,583万5,874円(0.2%)減少している。



2 決算の分析について

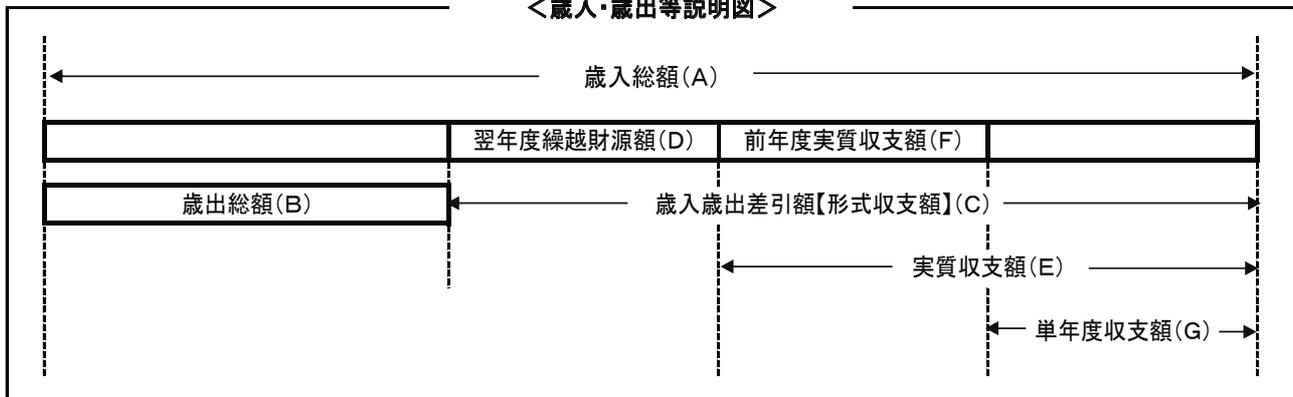
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位:円、%)

区	分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	464,987,059,780	456,453,444,701	8,533,615,079	1.9
歳出総額	B	457,267,713,818	450,097,643,276	7,170,070,542	1.6
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	7,719,345,962	6,355,801,425	1,363,544,537	21.5
翌年度繰越財源額	D	5,197,215,754	3,775,941,256	1,421,274,498	37.6
実質収支額	E=C-D	2,522,130,208	2,579,860,169	△ 57,729,961	△ 2.2
前年度実質収支額	F	2,579,860,169	2,615,629,966	△ 35,769,797	△ 1.4
単年度収支額	G=E-F	△ 57,729,961	△ 35,769,797	△ 21,960,164	△ 61.4
財政調整基金積立額	H	11,662,313	11,242,211	420,102	3.7
地方債繰上償還額	I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	J	3,482,393,000	2,500,000,000	982,393,000	39.3
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	△ 3,528,460,648	△ 2,524,527,586	△ 1,003,933,062	△ 39.8

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額77億1,934万5,962円から、翌年度へ繰り越すべき財源51億9,721万5,754円を差し引いた実質収支額は、25億2,213万208円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額25億7,986万169円を差し引いた単年度収支額は、5,772万9,961円の赤字となり、これに財政調整基金積立額1,166万2,313円を加算し、財政調整基金取崩額34億8,239万3,000円を差し引いた実質単年度収支額は、35億2,846万648円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して10億393万3,062円減少しているが、これは主に財政調整基金積立額の減少によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区	分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	383,203,173,028	366,443,273,851	16,759,899,177	4.6
歳出総額	B	371,975,107,548	355,414,720,921	16,560,386,627	4.7
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	11,228,065,480	11,028,552,930	199,512,550	1.8
翌年度繰越財源額	D	773,956,745	606,338,282	167,618,463	27.6
実質収支額	E=C-D	10,454,108,735	10,422,214,648	31,894,087	0.3
前年度実質収支額	F	10,422,214,648	10,595,581,898	△173,367,250	△1.6
単年度収支額	G=E-F	31,894,087	△173,367,250	205,261,337	118.4
財政調整基金積立額	H	—	—	—	—
地方債繰上償還額	I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	J	—	—	—	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	31,894,087	△173,367,250	205,261,337	118.4

特別会計の歳入歳出差引額112億2,806万5,480円から、翌年度へ繰り越すべき財源7億7,395万6,745円を差し引いた実質収支額は、104億5,410万8,735円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額104億2,221万4,648円を差し引いた単年度収支額は、3,189万4,087円の黒字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和元年度の財政力指数は0.41485と、前年度と比較して0.00348低下している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.6%と、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

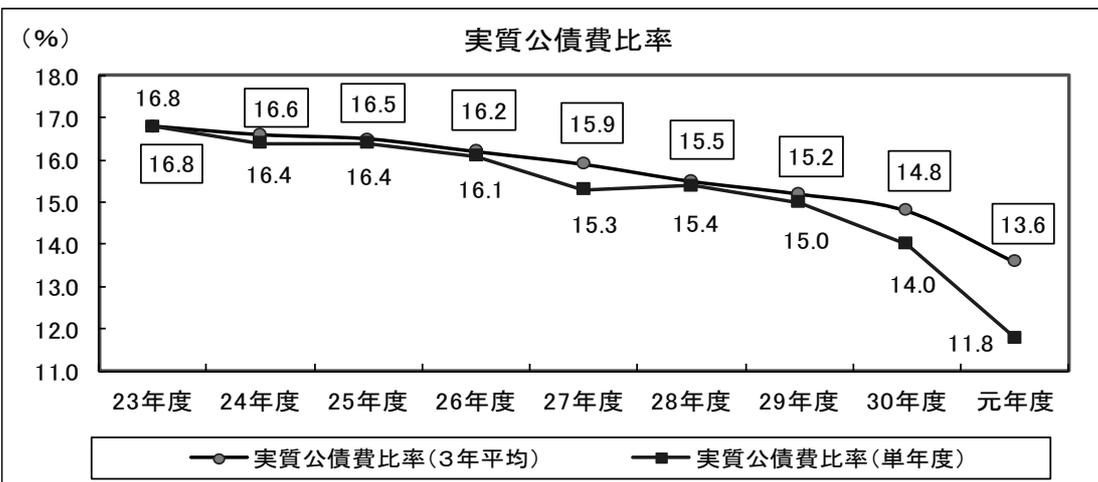
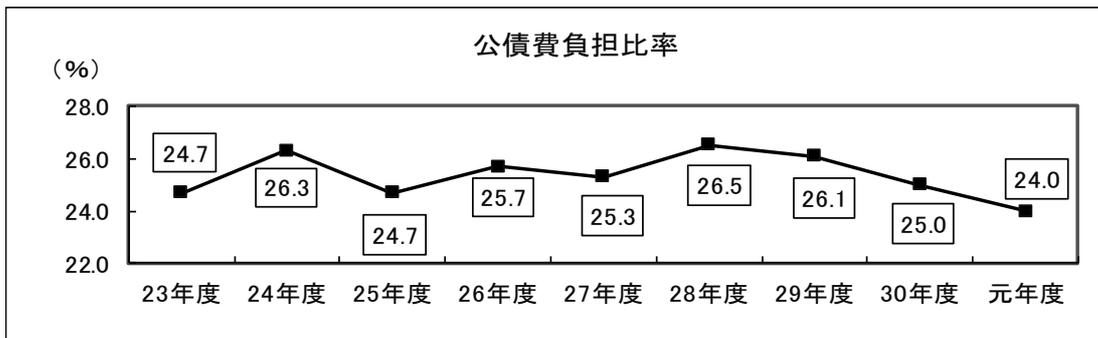
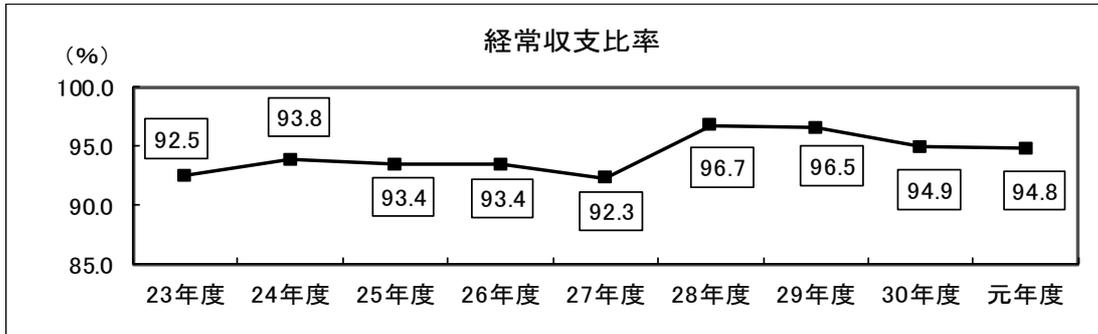
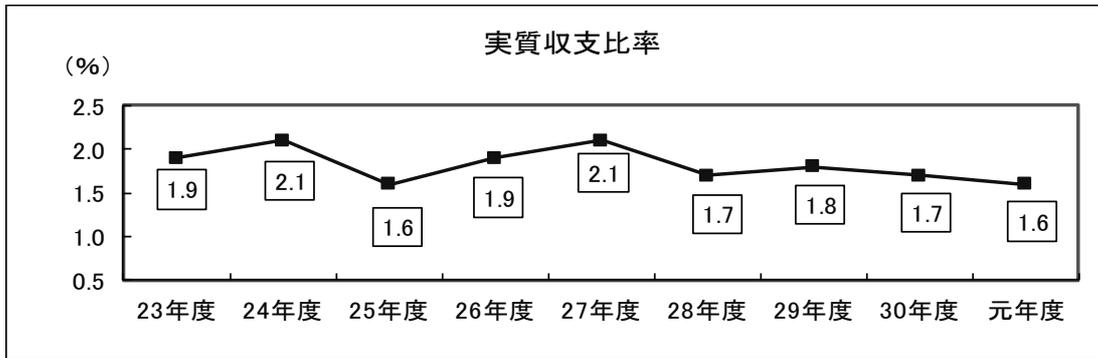
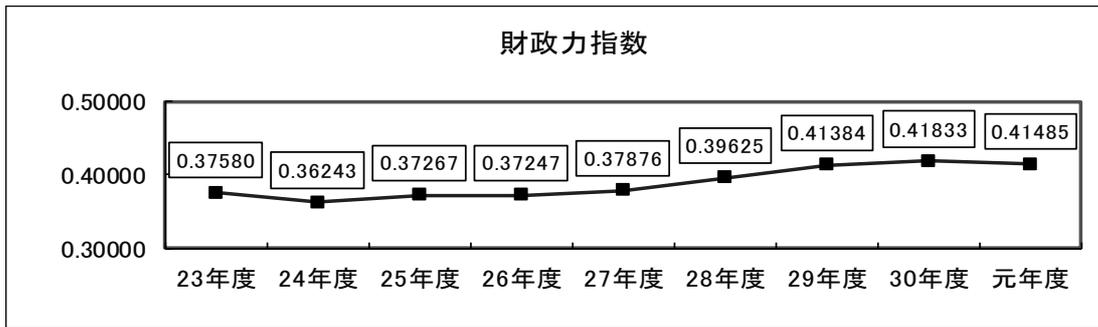
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については94.8%と、前年度と比較して0.1ポイント低下(改善)している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は24.0%と、前年度と比較して1.0ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率(3年平均)は13.6%と、前年度と比較して1.2ポイント低下(改善)している。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増減
財政力指数	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485	△0.00348
実質収支比率	1.9	2.1	1.6	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7	1.6	△0.1
経常収支比率	92.5	93.8	93.4	93.4	92.3	96.7	96.5	94.9	94.8	△0.1
公債費負担比率	24.7	26.3	24.7	25.7	25.3	26.5	26.1	25.0	24.0	△1.0
実質公債費比率 (単年度)	16.8	16.4	16.4	16.1	15.3	15.4	15.0	14.0	11.8	△2.2
実質公債費比率 (3年平均)	16.8	16.6	16.5	16.2	15.9	15.5	15.2	14.8	13.6	△1.2



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額5,324億1,287万8,948円に対し、調定額4,717億1,441万7,410円、収入済額4,649億8,705万9,780円で、収入割合は、予算現額に対し87.3%、調定額に対しては98.6%となっている。

収入済額は、前年度と比較して85億3,361万5,079円(1.9%)増加している。

不納欠損額は、1億2,531万7,095円、収入未済額は、66億204万535円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が1,859億7,412万4,292円(40.0%)で、前年度と比較して75億8,703万9,750円(3.9%)減少し、歳入総額に占める構成比は2.4ポイント減少している。自主財源の主なものは、県税935億8,706万9,418円、地方消費税清算金308億8,640万3,409円、諸収入261億2,996万3,434円及び繰入金179億922万1,338円である。

一方、依存財源は2,790億1,293万5,488円(60.0%)で、前年度と比較して161億2,065万4,829円(6.1%)増加している。依存財源の主なものは、地方交付税1,311億2,196万5,000円、県債700億8,560万円、国庫支出金618億4,168万4,984円及び地方譲与税148億707万1,504円である。

第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	93,528,594,000	94,689,831,529	93,587,069,418	92,456,425	1,010,305,686	58,475,418	100.1	98.8
30	95,654,282,000	98,301,540,858	97,030,881,627	143,484,344	1,127,174,887	1,376,599,627	101.4	98.7
度 対 前 年 比 較	金額 △ 2,125,688,000	△ 3,611,709,329	△ 3,443,812,209	△ 51,027,919	△ 116,869,201			
	率 % 97.8	96.3	96.5	64.4	89.6		ポイント △ 1.3	ポイント 0.1

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	30,105,184,523円
法人事業税	22,345,656,427円
自動車税	12,438,044,791円
地方消費税譲渡割	11,019,981,929円

・増減額の主な内容

自動車税(県税証紙特別会計繰入金)	288,792,600円増
個人県民税	252,814,880円増
不動産取得税	103,809,374円増
法人事業税	80,728,091円増
個人県民税	1,483,461,043円減
法人事業税	1,167,493,626円減
自動車取得税(県税証紙特別会計繰入金)	662,262,500円減
地方消費税譲渡割	639,732,532円減
県民税利子割	143,744,331円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

時効(地方税法第18条)	37,570,258円
滞納処分執行停止後3年経過(地方税法第15条の7第4項)	28,585,704円
納付納入義務の即時消滅(地方税法第15条の7第5項)	26,300,463円

・増減額の主な内容

個人事業税	456,509円増
ゴルフ利用税	375,290円増
個人県民税	22,230,751円減
法人事業税	9,601,338円減
自動車税	9,476,554円減
不動産取得税	9,312,058円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税滞納繰越分	520,692,543円
個人県民税現年課税分	279,882,831円
自動車税滞納繰越分	48,998,734円

・増減額の主な内容

個人県民税滞納繰越分	111,374,257円減
不動産取得税滞納繰越分	17,145,436円減

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	30,869,700,000	30,886,403,409	30,886,403,409	0	0	16,703,409	100.1	100.0
30	32,579,797,000	32,598,059,484	32,598,059,484	0	0	18,262,484	100.1	100.0
度対 前年 比較	金額 △ 1,710,097,000	△ 1,711,656,075	△ 1,711,656,075	0	0			
	率 94.8	94.7	94.7	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	15,501,504,000	14,807,071,504	14,807,071,504	0	0	△ 694,432,496	95.5	100.0
30	15,236,001,000	15,147,087,000	15,147,087,000	0	0	△ 88,914,000	99.4	100.0
度対 前年 比較	金額 265,503,000	△ 340,015,496	△ 340,015,496	0	0			
	率 101.7	97.8	97.8	-	-		ポイント △ 3.9	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

地方法人特別譲与税	13,333,964,000円
地方揮発油譲与税	1,283,091,000円

・増減額の主な内容

地方法人特別譲与税	286,046,000円減
地方揮発油譲与税	156,755,000円減

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	964,007,000	912,562,000	912,562,000	0	0	△ 51,445,000	94.7	100.0
30	348,649,000	348,649,000	348,649,000	0	0	0	100.0	100.0
度対前 年比較	金額 率%	615,358,000 276.5	563,913,000 261.7	563,913,000 261.7	0 -	0 -	ポイント △ 5.3	ポイント 0.0

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	130,615,476,000	131,121,965,000	131,121,965,000	0	0	506,489,000	100.4	100.0
30	127,582,135,000	128,726,263,000	128,726,263,000	0	0	1,144,128,000	100.9	100.0
度対前 年比較	金額 率%	3,033,341,000 102.4	2,395,702,000 101.9	2,395,702,000 101.9	0 -	0 -	ポイント △ 0.5	ポイント 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	280,000,000	244,052,000	244,052,000	0	0	△ 35,948,000	87.2	100.0
30	301,000,000	257,627,000	257,627,000	0	0	△ 43,373,000	85.6	100.0
度対前 年比較	金額 率%	△ 21,000,000 93.0	△ 13,575,000 94.7	△ 13,575,000 94.7	0 -	0 -	ポイント 1.6	ポイント 0.0

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	3,861,374,172	2,428,654,771	2,317,490,759	3,166,972	107,997,040	△ 1,543,883,413	60.0	95.4
30	3,672,822,224	2,617,000,451	2,506,158,445	3,702,435	107,139,571	△ 1,166,663,779	68.2	95.8
度対前 年比較	金額 率%	188,551,948 105.1	△ 188,345,680 92.8	△ 188,667,686 92.5	△ 535,463 85.5	857,469 100.8	ポイント △ 8.2	ポイント △ 0.4

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	1,622,567,580円
土木費負担金	529,541,383円
民生費負担金	164,086,519円
総務費負担金	1,253,000円

・増減額の主な内容

民生費負担金	2,941,951円増
土木費負担金	131,043,765円減
農林水産業費負担金	60,512,817円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

民生費負担金 3,166,972円

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

都市計画費負担金 42,921,589円

河川砂防費負担金 35,373,622円

児童福祉費負担金 29,701,829円

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	7,687,855,000	7,881,261,302	7,501,435,856	1,538,669	378,286,777	△ 186,419,144	97.6	95.2
30	7,568,318,000	7,894,461,099	7,506,955,114	3,586,160	383,919,825	△ 61,362,886	99.2	95.1
度対前 年 金額 率 %	119,537,000	△ 13,199,797	△ 5,519,258	△ 2,047,491	△ 5,633,048			
	101.6	99.8	99.9	42.9	98.5		ポイント △ 1.6	ポイント 0.1

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木使用料 2,895,849,201円

教育使用料 2,037,372,746円

証紙収入 1,473,754,550円

民生使用料 818,150,874円

- ・ 増減額の主な内容

証紙収入 34,119,344円増

教育使用料 26,559,502円減

土木使用料 11,733,269円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

土木使用料 1,538,669円

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料 367,662,945円

県営住宅駐車場使用料 4,297,400円

児童福祉費使用料 3,370,380円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	91,023,363,339	61,979,021,984	61,841,684,984	0	137,337,000	△ 29,181,678,355	67.9	99.8
30	79,132,226,371	58,476,654,659	58,476,654,659	0	0	△ 20,655,571,712	73.9	100.0
度対前 年 金額 率 %	11,891,136,968	3,502,367,325	3,365,030,325	0	137,337,000			
	115.0	106.0	105.8	-	皆増		ポイント △ 6.0	ポイント △ 0.2

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木費国庫補助金 23,132,929,545円

教育費国庫負担金 14,793,024,834円

農林水産業費国庫補助金 10,328,916,453円

災害復旧費国庫補助金	2,623,633,205円
民生費国庫負担金	2,140,318,249円
衛生費国庫負担金	1,731,862,624円

・増減額の主な内容

土木費国庫補助金	2,631,795,784円増
災害復旧費国庫補助金	1,329,424,294円増
民生費国庫補助金	673,515,105円増
教育費国庫補助金	659,307,409円増
農林水産業費国庫補助金	2,626,149,566円減
警察費国庫補助金	469,504,000円減
教育費国庫委託金	2,453,481円減
農林水産業費国庫委託金	2,100,681円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	847,212,000	1,010,260,867	1,009,819,405	0	441,462	162,607,405	119.2	100.0
30	590,351,000	631,735,106	631,734,746	0	360	41,383,746	107.0	100.0
度 対 前 年 比 較	金額	256,861,000	378,525,761	378,084,659	0	441,102		
	率%	143.5	159.9	159.8	-	122,628.3	ポイント 12.2	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

不動産売払収入	391,090,596円
財産貸付収入	254,687,622円
生産物売払収入	212,207,302円
利子及び配当金	116,659,804円

・増減額の主な内容

不動産売払収入	367,290,297円増
財産貸付収入	15,823,460円増
物品売払収入	11,184,150円減
生産物売払収入	5,446,442円減

第11款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	255,939,000	276,919,248	276,919,248	0	0	20,980,248	108.2	100.0
30	214,467,000	191,997,213	191,997,213	0	0	△ 22,469,787	89.5	100.0
度 対 前 年 比 較	金額	41,472,000	84,922,035	84,922,035	0	0		
	率%	119.3	144.2	144.2	-	-	ポイント 18.7	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金	251,257,724円
一般寄附金	25,661,524円

・増減額の内容

指定寄附金	59,870,775円増
一般寄附金	25,051,260円増

第12款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入済 額の割合 %
元	24,999,646,000	17,909,221,338	17,909,221,338	0	0	△ 7,090,424,662	71.6	100.0
30	26,216,851,000	18,778,994,028	18,778,994,028	0	0	△ 7,437,856,972	71.6	100.0
対前 年度 比較	金額 率 %	△ 1,217,205,000	△ 869,772,690	△ 869,772,690	0	0		
		95.4	95.4	95.4	-	-	ポイント 0.0	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

特別会計繰入金

10,369,750,364円

基金繰入金

7,539,470,974円

・増減額の内容

基金繰入金

1,494,940,444円増

特別会計繰入金

2,364,713,134円減

第13款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入済 額の割合 %
元	6,355,801,256	6,355,801,425	6,355,801,425	0	0	169	100.0	100.0
30	7,293,585,210	7,293,585,176	7,293,585,176	0	0	△ 34	100.0	100.0
対前 年度 比較	金額 率 %	△ 937,783,954	△ 937,783,751	△ 937,783,751	0	0		
		87.1	87.1	87.1	-	-	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入済 額の割合 %
元	28,126,807,181	31,125,791,033	26,129,963,434	28,155,029	4,967,672,570	△ 1,996,843,747	92.9	83.9
30	29,454,188,502	28,279,023,019	27,022,798,209	7,856,348	1,248,368,462	△ 2,431,390,293	91.7	95.6
対前 年度 比較	金額 率 %	△ 1,327,381,321	2,846,768,014	△ 892,834,775	20,298,681	3,719,304,108		
		95.5	110.1	96.7	358.4	397.9	ポイント 1.2	ポイント △ 11.7

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木貸付金等償還金

7,031,226,819円

総務貸付金等償還金

6,920,892,820円

雑入

3,411,022,430円

衛生貸付金等償還金

3,271,996,364円

宝くじ収入

2,279,306,411円

商工貸付金等償還金

1,070,000,000円

・増減額の主な内容

土木受託事業収入

73,099,871円増

農林水産業受託事業収入

31,976,093円増

衛生受託事業収入

29,016,827円増

宝くじ収入

12,290,161円増

衛生貸付金等償還金

468,898,506円減

総務貸付金等償還金

230,584,870円減

雑入

218,184,010円減

商工貸付金等償還金 62,500,000円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

雑入 15,773,895円
 延滞金、加算金及び過料等 12,381,134円

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息 3,516,586,849円
 雑入 1,219,803,421円
 農業改良資金貸付金償還金 115,075,835円
 延滞金、加算金及び過料等 66,020,494円
 教育奨励資金貸付金償還金 13,768,630円

第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	97,495,600,000	70,085,600,000	70,085,600,000	0	0	△ 27,410,000,000	71.9	100.0
30	85,019,000,000	59,936,000,000	59,936,000,000	0	0	△ 25,083,000,000	70.5	100.0
金額 対前 年 率 %	12,476,600,000	10,149,600,000	10,149,600,000	0	0			
	114.7	116.9	116.9	-	-		ポイント 1.4	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債 37,004,000,000円
 臨時財政対策債 16,130,600,000円
 単独事業債 14,842,000,000円
 災害復旧事業債 2,109,000,000円

・増減額の内容

単独事業債 7,405,000,000円増
 一般補助事業債 5,465,000,000円増
 災害復旧事業債 1,291,000,000円増
 臨時財政対策債 4,011,400,000円減

県債残高

(千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現在高	983,494,873	973,874,125	961,847,700	947,409,101	946,908,710

令和元年度県債発行内訳

事業名		金額 (千円)
一般補助事業債	公共事業等	33,523,000
	公営住宅建設事業	527,000
	その他4事業	2,954,000
	計	37,004,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	2,109,000
	計	2,109,000
単独事業債	地方道路等整備事業	2,046,000
	緊急防災・減災事業	299,000
	一般単独事業	1,880,000
	地域活性化事業	704,000
	学校教育施設等整備事業	3,826,000
	公共事業等	1,728,000
	県立病院機構貸付金	1,117,000
	その他8事業	3,242,000
	計	14,842,000
臨時財政対策債		16,130,600
合計		70,085,600

(2) 歳出概要

予算現額5,324億1,287万8,948円に対し、支出済額は4,572億6,771万3,818円で、前年度と比較して71億7,007万542円(1.6%)増加しており、執行率は85.9%で、前年度を2.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、586億3,137万5,256円であり、この主なものは、土木費375億649万8,509円、農林水産業費125億5,142万5,835円、災害復旧費37億5,673万4,865円、教育費13億862万6,844円、総務費11億4,702万6,000円、商工費8億3,981万7,457円及び衛生費6億7,598万7,000円である。

不用額は、165億1,378万9,874円であり、この主なものは、商工費72億8,880万3,023円、教育費21億9,235万6,541円、民生費14億9,974万9,786円、災害復旧費14億50万2,948円、総務費13億5,577万8,174円、農林水産業費8億9,512万1,372円及び衛生費8億8,654万4,271円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	1,011,520,000	960,521,932	0	0	0	50,998,068	95.0	
30	985,943,000	938,720,603	0	0	0	47,222,397	95.2	
度対 比較 年	金額	25,577,000	21,801,329	0	0	0	3,775,671	ポイント △ 0.2
	率%	102.6	102.3	—	—	—	108.0	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

議会費

960,521,932円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費

44,178,977円

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	31,573,610,240	29,070,806,066	0	1,138,578,000	8,448,000	1,355,778,174	92.1	
30	31,241,147,920	29,509,459,371	42,712,760	440,690,480	29,066,000	1,219,219,309	94.5	
度対 比較 年	金額	332,462,320	△ 438,653,305	△ 42,712,760	697,887,520	△ 20,618,000	136,558,865	ポイント △ 2.4
	率%	101.1	98.5	皆減	258.4	29.1	111.2	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費

11,464,081,368円

企画費

9,554,438,680円

徴税費

4,022,194,910円

市町村振興費

1,359,546,244円

防災費

1,292,634,170円

選挙費

745,161,397円

統計調査費

355,164,239円

監査委員費

162,894,731円

人事委員会費

114,690,327円

- ・増減額の内容

徴税費

349,905,413円増

選挙費

259,221,886円増

総務管理費	56,101,309円増
統計調査費	37,500,177円増
市町村振興費	655,173,056円減
防災費	479,097,784円減
人事委員会費	5,339,840円減
企画費	1,027,535円減
監査委員費	743,875円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

地域づくり推進事業費	592,039,000円
県有財産管理費	283,226,000円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	136,911,000円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	47,250,000円
富士山登山鉄道検討費	40,700,000円
消防行政推進費	23,121,000円
福利厚生費	15,331,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

防災対策費	8,448,000円
-------	------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

南都留合同庁舎移転整備事業費	249,316,184円
公共施設等適正管理推進事業費	248,852,642円
市町村振興資金特別会計繰出金	113,600,000円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	53,041,219円
庁内管理費	36,290,392円
庁舎等維持管理費	27,263,615円
運営管理費	25,363,744円
防災行政無線管理費	22,835,967円
防災航空隊費	22,068,463円
県議会議員選挙費	19,014,743円
富士山総合保全対策推進事業費	14,194,796円
管理諸費	13,110,677円
ネットワーク運用管理費	13,070,598円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	12,330,378円
研究・企画費	12,128,757円
参議院議員通常選挙費	11,655,159円
健康管理費	10,729,835円

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	57,139,618,000	55,141,102,418	0	134,849,796	363,916,000	1,499,749,786	96.5
30	53,478,807,000	51,912,518,540	295,707,000	67,520,000	0	1,203,061,460	97.1
対 比 前 年	金額	3,660,811,000	△ 295,707,000	67,329,796	363,916,000	296,688,326	ホ イ ン ト △ 0.6
	率 %	106.8	皆減	199.7	皆増	124.7	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	38,811,452,432円
児童福祉費	15,218,691,057円

生活保護費 1,101,791,327円
 災害救助費 9,167,602円

・増減額の内容

児童福祉費 3,226,899,661円増
 生活保護費 26,460,414円増
 社会福祉費 23,182,719円減
 災害救助費 1,593,478円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

老人福祉施設整備費 107,096,000円
 障害福祉指導費 16,628,296円
 知的障害者援護費 10,840,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

老人福祉施設整備費 363,916,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保険安定化対策事業費 214,924,411円
 児童措置費 177,934,317円
 身体障害者総合援護費 109,512,883円
 扶助費 101,697,515円
 障害児施設給付費 97,271,934円
 災害救助基金特別会計繰出金 93,675,832円
 介護保険事業費 83,667,016円
 介護等給付費 76,883,001円
 子育て支援総合対策事業費 66,645,448円
 あけぼの医療福祉センター費 59,023,133円
 放課後児童対策費 32,665,909円
 児童手当費 24,875,872円
 ひとり親家庭医療費助成事業費 23,878,825円
 社会福祉村管理費 23,324,848円

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	17,105,664,000	15,543,132,729	0	671,178,000	4,809,000	886,544,271	90.9	
30	16,997,717,250	15,258,008,024	0	441,030,000	0	1,298,679,226	89.8	
度対 比前 年	金額	107,946,750	285,124,705	0	230,148,000	4,809,000	△ 412,134,955	ポイント 1.1
	率 %	100.6	101.9	—	152.2	皆増	68.3	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

医薬費 8,241,208,564円
 公衆衛生費 3,766,801,222円
 環境衛生費 2,548,148,678円
 保健所費 986,974,265円

・増減額の内容

環境衛生費 275,127,884円増
 医薬費 155,841,052円増

保健所費 86,602,650円減
 公衆衛生費 59,241,581円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

感染症対策費 483,589,000円
 広域水道整備費 54,699,000円
 地域医療対策費 53,538,000円
 看護師等確保対策費 41,945,000円
 救急医療対策費 30,687,000円
 薬事指導監視費 6,720,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

救急医療対策費 3,669,000円
 精神保健費 1,140,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

産業廃棄物最終処分場管理事業費 262,995,375円
 特定疾患対策費 78,449,684円
 生活基盤施設耐震化等整備事業費 44,092,000円
 精神障害者医療費 34,924,056円
 感染症措置費 34,258,487円
 乳幼児医療対策費 33,397,359円
 小児医療対策費 26,641,862円
 救急医療対策費 26,598,501円
 感染症予防費 25,502,544円
 母子保健推進事業費 22,250,677円
 医師確保対策費 22,158,337円
 保健師等指導費 21,663,571円

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	1,598,335,000	1,399,751,141	0	0	411,950	198,171,909	87.6
30	1,580,221,000	1,392,279,063	0	0	35,345,000	152,596,937	88.1
度対 比較 前年	金額 18,114,000	7,472,078	0	0	△ 34,933,050	45,574,972	ポイント △ 0.5
	率 101.1	100.5	—	—	1.2	129.9	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費 1,066,649,671円
 労働力対策費 143,093,583円
 労政費 109,561,429円
 労働委員会費 80,446,458円

・増減額の内容

職業訓練費 15,918,066円増
 労働委員会費 2,932,166円増
 労政費 2,164,053円増
 労働力対策費 13,542,207円減

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。
普通課程訓練費 411,950円
- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
産業技術短期大学校管理費 46,976,519円
勤労者福祉資金対策費 44,044,000円
離転職者訓練費 31,706,604円
雇用推進事業費 17,718,743円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	42,407,375,879	28,960,828,672	0	11,664,900,776	886,525,059	895,121,372	68.3
30	42,514,320,756	30,911,101,242	0	9,903,882,704	248,118,175	1,451,218,635	72.7
度対 比前 年	金額 △ 106,944,877	△ 1,950,272,570	0	1,761,018,072	638,406,884	△ 556,097,263	ポイント △ 4.4
	率 99.7	93.7	—	117.8	357.3	61.7	

- 決算額の内容は、次のとおりである。
林業費 11,779,649,605円
農地費 11,475,745,835円
農業水産業費 4,399,476,956円
畜産業費 1,305,956,276円
- ・増減額の内容
林業費 1,516,929,046円減
農業水産業費 308,220,072円減
畜産業費 108,457,411円減
農地費 16,666,041円減
- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。
県営土地改良事業費 5,731,649,800円
復旧治山費 1,450,669,400円
農村地域防災減災事業費 1,303,109,000円
果樹生産指導費 808,303,465円
造林費 454,988,386円
林道改良費 365,251,000円
森林管理道開設費 275,115,000円
畜産総合対策事業費 204,359,000円
森林居住環境整備事業費 179,169,000円
農村地域活性化農道整備事業費 115,354,000円
山村地域活性化林道整備事業費 112,000,000円
障害防止対策耕地事業費 77,120,000円
地すべり防止費 69,000,000円
総合農業技術センター再整備事業費 64,039,000円
災害関連緊急治山費 61,403,000円
水源地域緊急整備事業費 55,870,000円
林道舗装費 52,000,000円
水土保持治山事業費 48,500,000円
木材業振興費 41,980,000円
予防治山費 40,285,600円

障害防止対策治山事業費	37,401,600円
団体営土地改良事業費	35,950,000円
緑の学習推進事業費	28,384,125円
国土調査費	20,617,500円
県有林振興事業助成費	11,940,000円

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

園芸等生産指導費	677,825,000円
農村地域防災減災事業費	91,250,000円
県営土地改良事業費	82,000,000円
家畜衛生対策事業費	14,806,059円
森林居住環境整備事業費	13,903,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

災害関連緊急治山費	201,307,952円
防疫推進事業費	94,362,583円
農村災害対策整備事業費	54,442,000円
家畜伝染病予防費	46,446,721円
農地環境整備事業費	33,636,724円
企業的農業経営推進支援モデル事業費	33,085,000円
機構借受農地整備事業費	28,191,852円
やまなし産地パワーアップ事業費	21,690,003円
やまなし果樹産地施設等整備事業費	21,040,000円
小規模治山災害復旧事業	20,500,000円
県産材供給拠点づくり事業費	20,000,000円
就農促進総合支援事業費	17,870,635円
災害緊急対策事業費	18,675,307円
森林病虫害等駆除費	13,302,489円
林業資金対策費	13,000,000円
果樹団地化促進支援事業費	10,799,313円
農産物海外販路拡大支援事業費	10,106,902円

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	24,472,439,000	16,343,818,520	0	691,680,917	148,136,540	7,288,803,023	66.8
30	26,192,869,000	18,422,164,105	0	51,252,000	0	7,719,452,895	70.3
度対前 年 金 額 率 %	△ 1,720,430,000	△ 2,078,345,585	0	640,428,917	148,136,540	△ 430,649,872	
	93.4	88.7	—	1,349.6	皆増	94.4	ポイント △ 3.5

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

商工費	15,588,741,140円
観光費	755,077,380円

・増減額の内容

商工費	2,041,805,757円減
観光費	36,539,828円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

観光促進指導費	330,000,000円
---------	--------------

融資指導費	207,506,217円
中小企業支援基盤整備事業費	74,546,000円
観光施設整備費	43,883,000円
産業展示交流館費	25,745,700円
商工企画費	10,000,000円

- 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

観光促進指導費	139,794,000円
観光施設整備費	7,742,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

商工業振興資金特別会計繰出金	7,000,766,000円
甲府技術支援センター所運営費	36,710,491円
産業振興事業費補助金	27,521,540円
企業立地対策費	23,867,372円
基盤的技術産業集積活性化推進事業費	22,546,927円
甲府技術支援センター研究指導費	17,801,448円
設備貸与事業円滑化事業費	15,111,000円
産学官・医工連携医療機器等開発支援事業費	14,850,149円
燃料電池関連産業集積・育成支援事業費	10,374,925円

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	123,032,689,175	85,205,099,250	0	37,248,347,918	258,150,591	321,091,416	69.3
30	107,580,800,844	77,264,643,290	0	28,772,256,694	1,159,191,481	384,709,379	71.8
対 比 前 年	金額 15,451,888,331	7,940,455,960	0	8,476,091,224	△ 901,040,890	△ 63,617,963	ボ イ ト △ 2.5
	率 114.4	110.3	—	129.5	22.3	83.5	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	47,743,283,984円
河川砂防費	16,181,826,565円
住宅費	9,318,407,143円
都市計画費	8,939,842,085円
土木管理費	3,021,739,473円

- ・ 増減額の内容

道路橋りょう費	6,551,484,803円増
河川砂防費	1,938,985,029円増
住宅費	266,949,308円増
都市計画費	689,807,451円減
土木管理費	127,155,729円減

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

緊急道路整備費	14,761,550,409円
国道橋りょう改築費	3,275,602,222円
統合一級河川整備事業費	3,038,442,144円
通常砂防事業費	2,555,373,269円
緊急街路整備費	1,555,176,797円
道路維持修繕費	1,543,213,260円

都市公園建設費	1,370,908,682円
県単独道路橋りょう整備費	1,293,078,104円
基幹河川改修事業費	1,068,708,816円
急傾斜地崩壊対策事業費	839,076,920円
街路整備費	668,870,508円
流域下水道特別会計県補助金	601,850,996円
県単独河川改良費	541,919,154円
火山砂防事業費	537,512,275円
県道橋りょう改築費	462,659,226円
リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費	420,383,408円
砂防事業費	403,642,082円
広域連携道路事業費	383,101,778円
広域連携河川改修費	371,944,499円
堰堤改良事業費	280,376,256円
交通対策道路事業費	242,563,289円
広域連携街路事業費	240,080,529円
河川防災情報基盤緊急整備事業費	146,363,572円
県単独急傾斜地崩壊対策事業費	116,468,780円
県単独街路整備費	87,391,356円
県営住宅管理費	87,287,000円
障害防止対策河川事業費	86,941,000円
県営住宅建設費	81,131,854円
生活関連土木施設整備事業費	54,899,226円
道路橋りょう管理費	53,013,200円
地すべり対策事業費	37,648,296円
県単独地すべり対策事業費	16,957,152円

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

土地区画整理事業費	205,428,002円
緊急道路整備費	46,782,589円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業費	71,185,767円
舗装道原因者復旧事業費	37,326,028円
県営住宅改善事業費	26,670,628円
道路橋りょう管理費	24,722,903円
統合一級河川整備受託事業費	19,429,691円
県営住宅管理費	13,342,524円
クリーンロード費	10,255,458円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	22,537,442,947	21,934,647,186	17,930,000	276,801,000	51,350,000	256,714,761	97.3
30	23,968,569,410	23,273,322,518	0	320,557,947	29,563,000	345,125,945	97.1
度対前 年 金 額 率 %	△ 1,431,126,463 94.0	△ 1,338,675,332 94.2	17,930,000 皆増	△ 43,756,947 86.3	21,787,000 173.7	△ 88,411,184 74.4	ポイント 0.2

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費	19,626,131,607円
-------	-----------------

警察活動費 2,308,515,579円

・増減額の内容

警察管理費 1,232,526,340円減
警察活動費 106,148,992円減

○ 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

韮崎警察署建設事業費 17,930,000円

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

施設整備費 191,219,000円
道路交通行政費 75,352,000円
地域警察費 10,230,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

道路交通行政費 51,350,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

運転免許証更新時等講習費 32,116,187円
運転免許証作成費 29,681,353円
警察本部庁舎等整備費 22,494,787円
士気高揚推進費 12,858,181円
電算機運営費 11,497,783円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	96,598,208,943	93,097,225,558	480,812,179	826,806,900	1,007,765	2,192,356,541	96.4	
30	90,017,826,416	87,407,911,705	450,560,263	306,667,680	0	1,852,686,768	97.1	
度対 比前 年	金額	6,580,382,527	5,689,313,853	30,251,916	520,139,220	1,007,765	339,669,773	ポイント △ 0.7
	率 %	107.3	106.5	106.7	269.6	皆増	118.3	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 24,631,458,907円
高等学校費 20,883,165,458円
中学校費 14,862,977,663円
教育総務費 13,946,294,935円
特別支援学校費 10,026,367,213円
私学振興費 4,961,584,431円
社会教育費 2,084,275,629円
大学費 1,093,365,861円
保健体育費 607,735,461円

・増減額の内容

高等学校費 3,967,696,233円増
特別支援学校費 2,987,052,433円増
大学費 95,827,682円増
小学校費 526,628,433円減
保健体育費 353,622,403円減
中学校費 312,367,230円減

社会教育費	1 1 1, 2 4 9, 8 9 1 円減
教育総務費	5 3, 9 5 8, 1 5 7 円減
私学振興費	3, 4 3 6, 3 8 1 円減

- 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

峡南地域単位制・総合制高校建設事業費	4 5 0, 0 9 5, 2 9 9 円
やまびこ支援学校建設事業費	3 0, 7 1 6, 8 8 0 円

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

高校施設整備費	4 7 2, 2 7 8, 0 0 0 円
教育指導費	3 2 3, 1 3 3, 0 0 0 円
給食指導費	2 9, 2 5 7, 0 0 0 円
私学振興費	1, 5 1 0, 0 0 0 円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

甲府支援学校等設備整備費	1, 0 0 7, 7 6 5 円
--------------	-------------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

高校施設整備費	7 3, 7 9 7, 8 3 9 円
公立高等学校奨学給付金	4 6, 6 0 9, 6 0 0 円
私立高等学校等就学支援事業費	4 1, 4 7 1, 8 9 8 円
甲府支援学校等施設整備費	3 5, 3 7 0, 7 4 8 円
教育情報ネットワーク整備事業費	3 4, 7 3 3, 1 6 6 円
私立幼稚園等施設等利用費県負担金	3 4, 3 5 1, 1 4 8 円
改築高等学校設備整備事業費	3 1, 8 4 1, 8 1 5 円
学校保健推進費	1 8, 8 3 5, 4 2 9 円
特別支援学校児童生徒就学奨励費	1 6, 5 5 1, 3 0 8 円
職員福利厚生費	1 5, 9 9 4, 5 8 9 円
埋蔵文化財調査費	1 5, 5 7 3, 7 8 8 円
高等学校教材設備近代化事業費	1 4, 6 4 9, 0 0 1 円
私立学校運営費補助金	1 3, 8 0 2, 0 0 0 円
私立幼稚園等特別支援教育費補助金	1 3, 5 2 4, 0 0 0 円
甲府支援学校等設備整備事業費	1 1, 3 6 9, 1 1 7 円

第 1 1 款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	10, 217, 391, 764	5, 060, 153, 951	0	3, 753, 676, 865	3, 058, 000	1, 400, 502, 948	49. 5
30	4, 663, 325, 711	2, 442, 216, 752	0	1, 647, 961, 764	195, 700, 000	377, 447, 195	52. 4
度対 比前 年	金額 5, 554, 066, 053	2, 617, 937, 199	0	2, 105, 715, 101	△ 192, 642, 000	1, 023, 055, 753	ポイント △ 2. 9
	率 219. 1	207. 2	—	227. 8	1. 6	371. 0	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費	4, 1 8 1, 6 8 2, 9 5 1 円
農林水産施設災害復旧費	8 7 8, 4 7 1, 0 0 0 円

- ・増減額の内容

土木施設災害復旧費	2, 2 5 7, 8 4 3, 1 9 9 円増
農林水産施設災害復旧費	3 6 0, 0 9 4, 0 0 0 円増

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

令和元年災害復旧費	2,824,645,329円
令和元年林道災害復旧費	504,624,000円
県単独災害復旧費	176,026,163円
平成30年災害復旧費	100,061,149円
令和元年耕地災害復旧費	74,107,000円
平成30年耕地災害復旧費	33,170,000円
令和元年林地荒廃防止施設災害復旧費	29,156,000円
市町村災害復旧事業指導監督費	11,887,224円

- 事故繰越費の内容は、次のとおりである。

平成30年林道災害復旧費	3,058,000円
--------------	------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

災害復旧事業費負担金	496,412,160円
県単独災害復旧費	310,147,777円
令和元年耕地災害復旧費	302,699,000円
令和元年林道災害復旧費	133,984,000円
令和元年災害復旧費	52,951,000円
令和元年林地荒廃防止施設災害復旧費	52,522,000円
平成30年耕地災害復旧費	26,134,000円
平成29年災害復旧費	13,941,942円

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	76,161,714,000	76,131,063,892	0	0	0	30,650,108	100.0
30	80,901,650,000	80,872,719,116	0	0	0	28,930,884	100.0
度対 比前 年	金額 △ 4,739,936,000	△ 4,741,655,224	0	0	0	1,719,224	/
	率 94.1	94.1	—	—	—	105.9	

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	28,556,870,000	28,419,562,503	0	0	0	137,307,497	99.5
30	30,700,475,000	30,492,578,947	0	0	0	207,896,053	99.3
度対 比前 年	金額 △ 2,143,605,000	△ 2,073,016,444	0	0	0	△ 70,588,556	/
	率 93.0	93.2	—	—	—	66.0	

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

諸費	28,387,590,813円
公共施設整備等事業基金積立金	18,445,806円
財政調整基金積立金	11,662,313円
土地開発基金積立金	1,851,086円

- ・ 増減額の主な内容

財政調整基金積立金	420,102円増
諸費	2,071,412,825円減

公共施設整備等事業基金積立金 1,424,954円減
 土地開発基金積立金 598,802円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

配当割交付金 42,683,000円
 自動車税環境性能割交付金 35,215,000円
 株式等譲渡所得割交付金 27,399,000円

第14款 予備費

当初予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
400,000,000	400,000,000	0

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
元	9,280,153,080	9,896,536,422	9,844,571,079	0	51,965,343	564,417,999	106.1	99.5
30	8,400,777,080	9,998,223,936	9,952,105,078	0	46,118,858	1,551,327,998	118.5	99.5
対 前 年 比	金額	879,376,000	△ 101,687,514	△ 107,533,999	0	5,846,485		
	率 %	110.5	99.0	98.9	-	112.7	ポイント △ 12.4	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	2,578,266,330円
財産貸付収入	2,298,938,018円
使用料（行政財産使用料）	1,973,196,776円
事業費県補助金	1,512,849,208円
林道債	583,000,000円
借換債	486,837,000円
生産物売払収入	262,425,010円
林道災害復旧債	11,000,000円

・増減額の主な内容

事業費県補助金	153,668,835円増
不動産売払収入	73,849,666円増
生産物売払収入	71,237,487円増
借換債	64,467,000円増
使用料（行政財産使用料）	6,098,829円増
繰越金	300,945,352円減
基金繰入金	142,680,000円減
違約金及び延納利息	11,051,200円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

財産貸付収入（土地貸付料）	38,496,350円
雑入	11,082,593円
違約金及び延納利息	2,386,400円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	9,280,153,080	7,582,811,551	0	1,381,672,412	38,659,940	277,009,177	81.7
30	8,400,777,080	7,373,838,748	0	825,858,000	14,645,080	186,435,252	87.8
対前 年 比 較	金額	879,376,000	0	555,814,412	24,014,860	90,573,925	ポイント △ 6.1
	率 %	110.5	—	167.3	—	148.6	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	2,105,034,853円
交付金	2,026,547,325円
元利償還金	1,164,360,097円
造林費	704,849,555円
総務費	600,928,914円
一般会計繰出金	310,000,000円
保護管理費	308,504,259円

・増減額の主な内容

林道災害復旧費	117,173,600円増
保護管理費	93,157,077円増
計画調査費	60,840,065円増
林道費	19,112,227円増
造林費	5,349,197円増
元利償還金	59,702,167円減
交付金	19,566,945円減
総務費	7,399,358円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

林道改良費	411,142,200円
県営森林管理道開設費	267,662,500円
令和元年度県営林道災害復旧費	265,904,000円
県営森林居住環境整備事業費	234,526,500円
県造林費	137,401,761円
清里の森再整備事業費	32,969,112円
林道維持修繕費	11,940,000円
調査処分費	10,626,339円
分収林造林費	9,500,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

県営森林居住環境整備事業費	24,180,100円
財産管理費	5,610,000円
平成30年度県営林道災害復旧費	3,169,400円
県造林費	2,784,525円
調査処分費	1,769,715円
清里の森管理費	1,146,200円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

令和元年度県営林道災害復旧費	102,881,000円
県営林道維持修繕費	48,795,447円
職員給与費等	21,575,529円
元利償還金	13,832,903円
分収林管理費	8,362,745円
部分林分収交付金	6,838,223円
管理指導費	6,728,000円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
元	256,080,000	51,610	51,610	0	0	△ 256,028,390	0.0	100.0
30	224,071,000	5,676,464	5,676,464	0	0	△ 218,394,536	2.5	100.0
度対 比較 前年	金額	32,009,000	△ 5,624,854	△ 5,624,854	0	0		
	率 %	114.3	0.9	0.9	-	-		ポイント △ 2.5

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

財産収入（利子及び配当金） 51,610円

・増減額の主な内容

災害救助費国庫負担金 3,750,000円減
繰入金（一般会計繰入金） 1,875,000円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	256,080,000	51,610	0	0	0	256,028,390	0.0	
30	224,071,000	5,676,464	0	0	0	218,394,536	2.5	
度対 比較 前年	金額	32,009,000	△ 5,624,854	0	0	0	37,633,854	
	率 %	114.3	0.9	-	-	-	117.2	ポイント △ 2.5

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

備蓄費 51,610円

・増減額の主な内容

救助費 5,625,000円減

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
元	171,676,000	281,782,376	207,064,164	1,346,488	73,371,724	35,388,164	120.6	73.5
30	183,165,000	343,056,351	230,889,079	0	112,167,272	47,724,079	126.1	67.3
度対 比前 年	金額 △ 11,489,000	△ 61,273,975	△ 23,824,915	1,346,488	△ 38,795,548			
	率 % 93.7	82.1	89.7	皆増	65.4		ポイント △ 5.5	ポイント 6.2

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	139,167,120円
母子福祉資金貸付金元利収入	61,263,400円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,926,939円
繰入金	2,100,539円

・増減額の主な内容

繰越金	10,657,799円減
母子福祉資金貸付金元利収入	10,202,452円減
繰入金	2,906,815円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入	1,346,488円
---------------	------------

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入（元金）	65,488,678円
寡婦福祉資金貸付金元利収入（元金）	6,890,883円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	171,676,000	107,952,023	0	0	0	63,723,977	62.9
30	183,165,000	91,721,959	0	0	0	91,443,041	50.1
度対 比前 年	金額 △ 11,489,000	16,230,064	0	0	0	△ 27,719,064	
	率 % 93.7	117.7	-	-	-	69.7	ポイント 12.8

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

母子福祉費	42,064,598円
公債費（償還金、利子及び割引料）	36,821,428円
一般会計繰出金	20,596,015円
父子福祉費	6,559,991円
寡婦福祉費	1,909,991円

・増減額の主な内容

公債費（償還金、利子及び割引料）	12,520,214円増
一般会計繰出金	7,003,164円増
父子福祉費	2,141,517円増
母子福祉費	5,844,348円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	39,512,400円
寡婦福祉資金貸付金	14,428,000円
父子福祉資金貸付金	9,778,000円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	3,637,087,000	5,546,365,607	4,460,479,526	989,287,411	96,598,670	823,392,526	122.6	80.4
30	4,869,887,000	5,363,113,697	5,265,805,027	0	97,308,670	395,918,027	108.1	98.2
対前 年 比 較	金額 △ 1,232,800,000	183,251,910	△ 805,325,501	989,287,411	△ 710,000			
	率 % 74.7	103.4	84.7	皆増	99.3		ポイント 14.5	ポイント △ 17.8

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	2,173,922,696円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	1,290,408,645円
小規模企業者等設備導入資金債	350,000,000円
高度化資金貸付金償還金	340,832,120円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	305,153,500円

・増減額の主な内容

高度化資金貸付金償還金	246,406,412円増
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	65,199,551円増
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	17,097,000円増
繰越金	1,003,464,075円減
小規模企業者等設備導入資金債	130,140,000円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金	989,287,411円
-------------	--------------

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金（元金）	85,142,670円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 （小規模企業者等設備導入資金償還金）	11,456,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	3,637,087,000	1,981,408,758	0	0	0	1,655,678,242	54.5
30	4,869,887,000	3,091,882,331	0	0	0	1,778,004,669	63.5
度対前 比較年	金額 △ 1,232,800,000	△ 1,110,473,573	0	0	0	△ 122,326,427	ポイント △ 9.0
	率 % 74.7	64.1	—	—	—	93.1	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,475,578,560円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円
高度化資金貸付金	246,877,163円

・増減額の主な内容

高度化資金貸付金	818,921,910円減
小規模企業者等設備導入資金貸付金	291,933,955円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金	1,208,743,937円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	446,022,440円

(5) 市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
30	2,659,858,000	5,888,286,112	5,888,286,112	0	0	3,228,428,112	221.4	100.0
度対前 比較年	金額 △ 775,200,000	△ 421,508,736	△ 421,508,736	0	0		ポイント 68.7	ポイント 0.0
	率 % 70.9	92.8	92.8	—	—			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金	3,943,128,112円
貸付金元利収入	1,227,249,264円
繰入金	296,400,000円

・増減額の内容

繰越金	207,097,923円増
貸付金元利収入	57,993,341円増
繰入金	686,600,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	1,884,658,000	1,188,858,000	0	389,400,000	0	306,400,000	63.1
30	2,659,858,000	1,945,158,000	0	274,300,000	0	440,400,000	73.1
度対 比前 年	金額 △ 775,200,000	△ 756,300,000	0	115,100,000	0	△ 134,000,000	ポイント △ 10.0
	率 70.9	61.1	—	142.0	—	69.6	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 1,188,500,000円

・増減額の内容

市町村振興資金貸付金 756,300,000円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 389,400,000円

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 306,400,000円

(6) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	1,542,251,000	1,503,130,900	1,503,130,900	0	0	△ 39,120,100	97.5	100.0
30	1,962,358,000	1,875,046,600	1,875,046,600	0	0	△ 87,311,400	95.6	100.0
度対 比前 年	金額 △ 420,107,000	△ 371,915,700	△ 371,915,700	0	0		ポイント 1.9	ポイント 0.0
	率 78.6	80.2	80.2	—	—			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 761,230,200円

県税証紙収入（自動車取得税証紙収入） 711,933,300円

繰越金（自動車取得税繰越金） 29,967,400円

・増減額の内容

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 312,277,800円増

繰越金（自動車取得税繰越金） 9,920,800円増

県税証紙収入（自動車取得税証紙収入） 694,114,300円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	1,542,251,000	1,465,778,700	0	0	0	76,472,300	95.0
30	1,962,358,000	1,845,079,200	0	0	0	117,278,800	94.0
度対前 比較年	金額 △ 420,107,000	△ 379,300,500	0	0	0	△ 40,806,500	ポイント 1.0
	率 % 78.6	79.4	—	—	—	65.2	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金	733,031,600円
自動車取得税繰出金	732,747,100円

・増減額の内容

自動車税繰出金	284,079,200円増
自動車取得税繰出金	663,379,700円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金	39,768,400円
自動車取得税繰出金	36,703,900円

(7) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
30	105,145,255,000	101,820,421,833	101,820,421,833	0	0	△ 3,324,833,167	96.8	100.0
度対前 比較年	金額 △ 862,157,000	△ 898,171,959	△ 898,171,959	0	0		ポイント 0.0	ポイント 0.0
	率 % 99.2	99.1	99.1	—	—			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

給与管理収入	100,710,996,692円
通信管理収入	64,956,111円
使用料 (自動車使用料)	59,631,390円
繰入金 (一般会計繰入金)	44,738,714円
繰越金	25,019,375円
車両燃料管理収入	16,507,592円

・増減額の主な内容

繰入金 (一般会計繰入金)	9,049,211円増
通信管理収入	2,187,002円増
給与管理収入	908,072,526円減

車両燃料管理収入

1,538,776円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	104,283,098,000	100,897,230,499	0	0	0	3,385,867,501	96.8
30	105,145,255,000	101,795,402,458	0	0	0	3,349,852,542	96.8
度対前 比較年	金額 △ 862,157,000	△ 898,171,959	0	0	0	36,014,959	ポイント 0.0
	率 % 99.2	99.1	-	-	-	101.1	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	100,782,922,410円
通信管理費	64,956,111円
自動車管理費	32,844,386円
車両燃料管理費	16,507,592円

・増減額の内容

通信管理費	2,187,002円増
自動車管理費	1,278,735円増
給与管理費	900,098,920円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車管理費	11,588,614円
通信管理費	7,863,889円
車両燃料管理費	6,943,408円

(8) 商工業振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
元	33,076,871,000	19,075,339,000	19,075,339,000	0	0	△ 14,001,532,000	57.7	100.0
30	38,150,492,000	23,486,030,000	23,486,030,000	0	0	△ 14,664,462,000	61.6	100.0
度対前 比較年	金額 △ 5,073,621,000	△ 4,410,691,000	△ 4,410,691,000	0	0	ポイント △ 3.9	ポイント 0.0	
	率 % 86.7	81.2	81.2	-	-			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入（元金）	9,671,474,000円
繰入金（一般会計繰入金）	9,403,865,000円

・増減額の内容

貸付金元利収入（元金）	2,338,069,000円減
繰入金（一般会計繰入金）	2,072,622,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
元	33,076,871,000	19,075,339,000	0	0	0	14,001,532,000	57.7
30	38,150,492,000	23,486,030,000	0	0	0	14,664,462,000	61.6
度対前 比較年	金額 △ 5,073,621,000	△ 4,410,691,000	0	0	0	△ 662,930,000	ポイント △ 3.9
	率 % 86.7	81.2	-	-	-	95.5	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金 9,671,326,120円
資金貸付金 9,403,865,000円

・増減額の主な内容

一般会計繰出金 2,338,072,000円減
資金貸付金 2,072,622,000円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金 7,000,766,000円
一般会計繰出金 7,000,413,880円

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
元	83,997,000	147,725,919	124,437,052	0	23,288,867	40,440,052	148.1	84.2
30	83,969,000	159,685,662	136,076,795	0	23,608,867	52,107,795	162.1	85.2
度対前 比較年	金額 28,000	△ 11,959,743	△ 11,639,743	0	△ 320,000	ポイント △ 14.0	ポイント △ 1.0	
	率 % 100.0	92.5	91.4	-	98.6			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 99,229,300円
林業・木材産業改善資金償還金 13,210,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 11,501,270円

・増減額の主な内容

繰越金 7,455,700円減
林業・木材産業改善資金償還金 4,083,000円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金 21,899,000円
違約金 1,389,867円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	83,997,000	34,199,052	0	0	0	49,797,948	40.7	
30	83,969,000	36,847,495	0	0	0	47,121,505	43.9	
対前 年度 比較	金額	28,000	△ 2,648,443	0	0	0	2,676,443	ポイント △ 3.2
	率 %	100.0	92.8	—	—	—	105.7	

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。
 (林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 22,200,000円
 (木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 11,501,270円

- ・増減額の内容
 (林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 2,550,000円減

- 不用額の内容は、次のとおりである。
 林業・木材産業改善資金貸付金 48,800,000円

(10) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
30	7,668,448,318	6,984,478,568	6,984,478,568	0	0	△ 683,969,750	91.1	100.0
対前 年度 比較	金額	22,964,402	△ 104,214,438	△ 104,214,438	0	0	ポイント △ 1.6	ポイント 0.0
	率 %	100.3	98.5	98.5	—	—		

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。
 負担金 3,162,821,227円
 繰入金 (一般会計繰入金) 1,455,189,000円
 繰越金 967,694,800円
 県補助金 (事業費県補助金) 830,567,103円
 下水道債 381,000,000円
 借換債 82,992,000円

- ・増減額の内容
 繰越金 143,337,356円増
 下水道債 55,000,000円増
 負担金 201,861,756円減
 繰入金 (一般会計繰入金) 79,467,203円減
 県補助金 (事業費県補助金) 15,604,035円減
 借換債 3,705,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	7,691,412,720	6,280,082,725	0	1,026,271,192	0	385,058,803	81.7	
30	7,668,448,318	6,016,783,768	0	882,240,720	0	769,423,830	78.5	
対前 年 比 較	金額 %	22,964,402	263,298,957	0	144,030,472	0	△ 384,365,027	
		100.3	104.4	—	116.3	—	50.0	ポイント 3.2

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

維持管理費	3,132,873,000円
流域下水道建設費	1,544,183,328円
公債費	1,477,648,136円
管理総務費	125,378,261円

- ・増減額の内容

維持管理費	294,922,673円増
管理総務費	41,672,358円増
流域下水道建設費	19,648,926円増
公債費	92,945,000円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

富士北麓流域下水道建設費	490,804,056円
釜無川流域下水道建設費	286,463,011円
峡東流域下水道建設費	138,501,674円
桂川流域下水道建設費	110,502,451円

- 不用額の内容は、次のとおりである。

釜無川流域下水道管理費	171,642,000円
峡東流域下水道管理費	103,980,000円
桂川流域下水道管理費	53,978,000円
富士北麓流域下水道管理費	53,325,000円

(11) 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
元	154,464,643,000	154,453,955,684	154,453,955,684	0	0	△ 10,687,316	100.0	100.0
30	130,862,696,000	130,853,754,519	130,853,754,519	0	0	△ 8,941,481	100.0	100.0
度対 比前 年	金額	23,601,947,000	23,600,201,165	23,600,201,165	0			
	率%	118.0	118.0	118.0	-	-	ポイント 0.0	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	76,131,027,300円
借換債	71,456,373,900円
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	6,728,896,802円
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	137,657,682円

・増減額の主な内容

借換債	25,042,987,200円増
繰入金（県債管理基金繰入金）	3,298,794,360円増
一般会計繰入金	4,741,682,354円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合%	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	154,464,643,000	154,453,955,684	0	0	0	10,687,316	100.0	
30	130,862,696,000	130,853,754,519	0	0	0	8,941,481	100.0	
度対 比前 年	金額	23,601,947,000	23,600,201,165	0	0	0	1,745,835	
	率%	118.0	118.0	-	-	-	119.5	ポイント 0.0

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	147,167,804,099円
（公債費）県債管理基金積立金	7,036,000,000円
（諸支出金）県債管理基金積立金	137,657,682円
公債諸費	112,493,903円

・増減額の主な内容

元利償還金	22,931,171,836円増
（公債費）県債管理基金積立金	667,000,000円増
公債諸費	1,927,370円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

公債諸費	10,684,097円
------	-------------

(12) 国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
元	81,884,881,000	80,264,852,633	80,264,852,633	0	0	△ 1,620,028,367	98.0	100.0
30	80,353,863,000	79,785,479,005	79,785,479,005	0	0	△ 568,383,995	99.3	100.0
度対 比較年	金額	1,531,018,000	479,373,628	479,373,628	0	0		
	率%	101.9	100.6	100.6	-	-	ポイント △ 1.3	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等交付金負担金	42,559,793,357円
保険給付費等交付金国庫負担金	12,054,463,503円
後期高齢者支援金負担金	5,532,280,594円
保険給付費等交付金国庫補助金	5,200,127,000円
一般会計繰入金	5,139,962,723円
後期高齢者支援金国庫負担金	3,631,633,840円
介護納付金負担金	2,040,809,504円
介護納付金国庫負担金	1,417,228,517円
繰越金	1,072,157,797円
後期高齢者支援金国庫補助金	921,832,000円
介護納付金国庫補助金	424,543,000円
基金繰入金（国民健康保険財政安定化基金繰入金）	114,200,000円

・増減額の主な内容

繰越金	1,072,157,797円増
後期高齢者支援金負担金	386,821,421円増
保険給付費等交付金国庫補助金	327,985,000円増
保険給付費等交付金負担金	729,834,268円減
保険給付費等交付金国庫負担金	278,084,668円減
国民健康保険財政安定化基金繰入金	257,352,000円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
元	81,884,881,000	78,907,439,946	0	0	0	2,977,441,054	96.4	
30	80,353,863,000	78,713,321,208	0	0	0	1,640,541,792	98.0	
度対 比較年	金額	1,531,018,000	194,118,738	0	0	0	1,336,899,262	
	率%	101.9	100.2	-	-	-	181.5	ポイント △ 1.6

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	59,698,689,141円
後期高齢者支援金	11,354,842,711円
介護納付金	4,428,839,113円
保険給付費等特別交付金	2,050,842,000円

国庫支出金等償還金	1,223,460,688円
特別高額医療費共同事業拠出金	58,944,967円
前期高齢者納付金	45,617,961円
一般管理費	37,754,992円

・増減額の主な内容

国庫支出金等償還金	1,223,460,688円増
保険給付費等特別交付金	142,647,000円増
介護納付金	41,771,965円増
後期高齢者支援金	39,516,420円増
保険給付費等普通交付金	794,349,837円減
財政安定化基金支出金	250,172,000円減
国民健康保険財政安定化基金積立金	214,893,075円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	2,052,404,859円
保険給付費等特別交付金	892,567,000円

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	令和元年度中 増減高 m ²	令和元年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	令和元年度中 増減高 m ²	令和元年度末 現在高 m ²
行政財産	1,525,990,928.68	377,522.46	1,526,368,451.14	1,791,250.40	2,842.92	1,794,093.32
普通財産	67,822,960.75	△ 387,028.22	67,435,932.53	19,482.45	0.00	19,482.45
合 計	1,593,813,889.43	△ 9,505.76	1,593,804,383.67	1,810,732.85	2,842.92	1,813,575.77

ア 行政財産

土地の令和元年度末現在高は、前年度末と比較して37万7,522.46㎡増加している。これは主として、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加36万7,090.00㎡等によるものである。

建物の令和元年度末現在高は、前年度末と比較して2,842.92㎡増加している。これは主として、子どものこころサポートプラザの新築等によるものである。

イ 普通財産

土地の令和元年度末現在高は、前年度末と比較して38万7,028.22㎡減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少38万5,890.00㎡等によるものである。

建物の令和元年度末現在高は、1万9,482.45㎡で、前年度末との増減はなかった。

なお、普通財産の未利用地については、令和元年度末で22件、6万9,751.67㎡（台帳価格2億9,597万2,000円）が残されている。

② 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 ㎡	令和元年度中 増減高 ㎡	令和元年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	令和元年度中 増減高 ㎡	令和元年度末 現在高 ㎡	
所有	行政 財産	1,515,969,109.00	367,090.00	1,516,336,199.00	24,629,174.00	217,767.00	24,846,941.00
	普通 財産	66,855,461.00	△ 385,890.00	66,469,571.00	46,152.00	33.00	46,185.00
分収	行政 財産				1,498,101.00	39,605.00	1,537,706.00
合計		1,582,824,570.00	△ 18,800.00	1,582,805,770.00	26,173,427.00	257,405.00	26,430,832.00

山林の令和元年度末現在高は、15億8,280万5,770.00㎡で、前年度末と比較して1万8,800.00㎡減少している。これは主として、国土交通省富士砂防事務所への売却等によるものである。

立木の推定蓄積量の令和元年度末現在高は、前年度末と比較して25万7,405.00㎡増加している。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
航空機(ヘリコプター)	2機	△1機	1機

航空機の令和元年度末現在高は、1機で、前年度末と比較して1機減少している。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 ㎡	令和元年度中増減高 ㎡	令和元年度末現在高 ㎡
地 上 権	74,141,385.96	0.00	74,141,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	74,141,614.53	0.00	74,141,614.53

地上権の令和元年度末現在高は、7,414万1,385.96㎡で、(公財)山梨県林業公社から承継した分収林に係るもの及び流域下水道幹線に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

地役権は228.57㎡で、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	令和元年度中増減高 件	令和元年度末現在高 件
特 許 権	18	0	18
著 作 権	4	2	6
そ の 他	43	5	48
合 計	65	7	72

無体財産権の令和元年度末現在高は、「ジャカード織物の製造方法」等の特許権18件、「山梨県財務会計システム」等の著作権6件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録）48件を合わせて72件である。

令和元年度の新規登録は、著作権2件（RPA、山梨県学校情報支援システム）、その他5件（意匠権 ブリーフケース、品種登録 もも「甲斐トウ果17」、商標登録 もも「夢桃香」、「URUSHINASHIKA(文字)」、「URUSHINASHIKA(ロゴ)」）である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高 円	令和元年度末現在高 円
株 券	262,892,000	0	262,892,000

有価証券の令和元年度末現在高は、額面金額で2億6,289万2,000円であり、前年度末との増減はなかった。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高 円	令和元年度末現在高 円
出 資 金	9,400,174,666	△ 14,109,846	9,386,064,820
出 捐 金	7,834,216,000	0	7,834,216,000
合 計	17,234,390,666	△ 14,109,846	17,220,280,820

出資金の令和元年度末現在高は、93億8,606万4,820円で、前年度末と比較して1,410万9,846円減少している。これは、やまなし新事業応援投資事業有限責任組合出資金の1,410万6,583円及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金の3,263円が減少したことによるものである。

出捐金の令和元年度末現在高は、78億3,421万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
庁用器具その他	5,218 点	125 点	5,343 点
車 両	1,429 台	2 台	1,431 台
合 計	6,647 点(台)	127 点(台)	6,774 点(台)

庁用器具その他の令和元年度末現在高は、前年度末と比較して125点増加している。これは主として、庁用器具、諸機械器具等の増加によるものである。

車両の令和元年度末現在高は1,431台で、前年度末と比較して2台増加している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	令和元年度中増減額 円	令和元年度末現在額 円
貸付金	41,928,948,643	△ 1,698,784,253	40,230,164,390

貸付金の令和元年度末現在額は、前年度末と比較して16億9,878万4,253円減少している。これは主として、県立病院機構施設整備貸付金が2億9,425万9,600円、山梨県国民健康保険財政安定化基金貸付金が2億5,017万2,000円増加したものの、中小企業者の連携や企業の集積を支援するための高度化資金貸付金が10億8,643万719円、小規模企業者等設備導入資金貸付金が4億3,658万4,000円減少したことなどによるものである。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高 円	令和元年度末現在高 円	令和元年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	20,690,984,849	△ 3,470,730,687	17,220,254,162		S39へ、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	小計	20,690,984,849	△ 3,470,730,687	17,220,254,162		
山梨県債管理基金	現金	14,834,038,514	2,807,847,080	17,641,885,594		S67へ、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	29,895,798,950	△ 3,363,086,200	26,532,712,750		
	小計	44,729,837,464	△ 555,239,120	44,174,598,344		
山梨県災害救助基金	現金	514,689,895	51,610	514,741,505		S24へ、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	小計	514,689,895	51,610	514,741,505		
山梨県土地開発基金	現金	2,317,942,876	1,851,086	2,319,793,962		S44へ、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	土地	4,263,168,013 (426,414.31㎡)	0	4,263,168,013 (426,414.31㎡)		
	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	小計	6,591,999,889	1,851,086	6,593,850,975		
山梨県自然保護基金	現金	124,522,213	12,485	124,534,698		S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)		
	小計	138,922,213	12,485	138,934,698		
山梨県美術資料取得基金	現金	91,699,433	9,609,913	101,309,346		S51へ、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	美術資料	1,542,219,935	0	1,542,219,935		
	小計	1,633,919,368	9,609,913	1,643,529,281		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	現金	281,800	25,200	307,000		S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	有価証券	63,088,200	△ 25,200	63,063,000		
	小計	63,370,000	0	63,370,000		
山梨県県有林基金	現金	3,493,370	145,361,975	148,855,345		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	1,044,420,777	△ 62,705,702	981,715,075		
	小計	1,047,914,147	82,656,273	1,130,570,420		

区	分	種	別	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高 円	令和元年度末現在高 円	令和元年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金		現	金	42,464,709	4,257	42,468,966		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
		文学資料		208,291,960	0	208,291,960		
		小計		250,756,669	4,257	250,760,926		
山梨県公共施設整備等事業基金		現	金	21,107,463,138	△ 1,481,554,194	19,625,908,944		H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため
		小計		21,107,463,138	△ 1,481,554,194	19,625,908,944		
山梨県ふるさとづくり基金		有価証券		1,500,000,000	0	1,500,000,000		H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため
		小計		1,500,000,000	0	1,500,000,000		
山梨県環境保全基金		現	金	8,025,970	160,000	8,185,970		H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため
		有価証券		800,560,000	△ 160,000	800,400,000		
		小計		808,585,970	0	808,585,970		
山梨県地域福祉基金		現	金	11,550,962	50,234,398	61,785,360	1,192,208	H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため
		有価証券		2,549,008,960	△ 48,336,960	2,500,672,000		
		小計		2,560,559,922	1,897,438	2,562,457,360		
山梨県中山間地域農村活性化基金		現	金	70,094,818	55,145,487	125,240,305		H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため
		有価証券		1,054,030,942	△ 54,030,942	1,000,000,000		
		小計		1,124,125,760	1,114,545	1,125,240,305		
山梨県森林整備担い手対策基金		現	金	4,358,271	0	4,358,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため
		有価証券		1,400,000,000	0	1,400,000,000		
		小計		1,404,358,271	0	1,404,358,271		
山梨県介護保険財政安定化基金		現	金	881,156,770	73,089,878	954,246,648		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるように、保険料未納や、給付費の見込み減り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため
		小計		881,156,770	73,089,878	954,246,648		
山梨県歴史資料等取得基金		現	金	370,405,236	△ 27,509,444	342,895,792		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
		歴史資料等		741,519,994	27,540,000	769,059,994		
山梨県森林整備地域活動支援基金		小計		1,111,925,230	30,556	1,111,955,786		H14～、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため
		現	金	59,305,160	1,832,166	61,137,326		
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金		小計		59,305,160	1,832,166	61,137,326		
		現	金	1,413,252,134	141,715	1,413,393,849		H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み減り等に起因する財政不足を支援するため
		小計		1,413,252,134	141,715	1,413,393,849		

区	分	種別	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高 円	令和元年度末現在高 円	令和元年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県安心こども基金	現金		60,115,473	△ 60,112,476	2,997	37,688,387	H21～、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため
	小計		60,115,473	△ 60,112,476	2,997		
山梨県森林環境保全基金	現金		2,687,560	4,958,840	7,646,400	610,591	H24～、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
	小計		2,687,560	4,958,840	7,646,400		
山梨県富士山保全協力基金	現金		0	0	0		H26～、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
	小計		0	0	0		
山梨県農地集積・集約化対策基金	現金		53,349,708	△ 10,108,945	43,240,763	972,949	H26～、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
	小計		53,349,708	△ 10,108,945	43,240,763		
山梨県地域医療介護総合確保基金	現金		4,128,187,872	159,978,192	4,288,166,064	△ 29,736,051	H26～、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため
	小計		4,128,187,872	159,978,192	4,288,166,064		
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現金		450,073,529	△ 114,447,207	335,626,322	1,178,872,000	H27～、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため
	小計		450,073,529	△ 114,447,207	335,626,322		
山梨県大村智人材育成基金	現金		0	0	0		H28～、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため
	有価証券		2,000,000,000	0	2,000,000,000		
	小計		2,000,000,000	0	2,000,000,000		
山梨県ものづくり人材就業支援基金	現金		221,263,079	△ 1,747,833	219,515,246		H28～、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため
	小計		221,263,079	△ 1,747,833	219,515,246		
山梨県森林環境譲与税基金	現金		0	255,977	255,977	6,272,383	R元～、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による各施策を実施するため
	小計		0	255,977	255,977		

区	分	種 別	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高 円	令和元年度末現在高 円	令和元年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
計	現金	現 金	67,461,407,339	△ 1,855,650,527	65,605,756,812	1,195,872,467	
	有価証券	有価証券	40,306,907,829	△ 3,528,345,004	36,778,562,825		
	貸付金	貸付金	0	0	0		
	土地	土地	4,277,568,013 (427,604.31㎡)	0	4,277,568,013 (427,604.31㎡)		
	建物	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	美術資料	美術資料	1,542,219,935	0	1,542,219,935		
	文学資料	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等	歴史資料等	741,519,994	27,540,000	769,059,994		
	合 計		114,548,804,070	△ 5,356,455,531	109,192,348,539	1,195,872,467	

基金の令和元年度末現在高は1,091億9,234万8,539円で、前年度末と比較して53億5,645万5,531円(4.68%)減少している。これは、山梨県災害救助基金(ほか14基金(新設1基金含む。))が3億3,748万4,931円増加したものの、山梨県財政調整基金ほか6基金が56億9,394万462円減少したことによるものである。

令和元年度基金運用状況審査意見書



梨監第564号

令和2年9月10日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小島 徹

山梨県監査委員 小泉 久司

山梨県監査委員 早川 浩

山梨県監査委員 永井 学

令和元年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の令和元年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和元年度	山梨県土地開発基金
令和元年度	山梨県自然保護基金
令和元年度	山梨県美術資料取得基金
令和元年度	山梨県文学資料取得基金
令和元年度	山梨県歴史資料等取得基金

第 2 審査の期間

令和2年8月12日から令和2年9月9日まで

第 3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められる。

なお、基金の運用については、歴史資料等取得基金により資料等の取得は行われているものの、他の基金は活用されていないことから、改めて基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第 5 運用の状況

1 山梨県土地開発基金

令和元年度末現在高は、65億9,385万975円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高 円	令和元年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,317,942,876	1,851,086			2,319,793,962	
土地	4,263,168,013 (426,414.31 m ²)				4,263,168,013 (426,414.31 m ²)	
建物	10,889,000 (320.25 m ²)				10,889,000 (320.25 m ²)	
計	6,591,999,889	1,851,086			6,593,850,975	

(注) 元金及び預金利子の増分は、133万9,386円の積立と、51万1,700円の預金利子である。

2 山梨県自然保護基金

令和元年度末現在高は、1億3,893万4,698円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高 円	令和元年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,522,213	12,485			124,534,698	
土地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	138,922,213	12,485			138,934,698	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

令和元年度末現在高は、16億4,352万9,281円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高 円	令和元年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	91,699,433	9,609,913			101,309,346	
美術資料	1,542,219,935				1,542,219,935	
計	1,633,919,368	9,609,913			1,643,529,281	

(注) 元金及び預金利子の増分は、960万1,000円の積立と、8,913円の預金利子である。

4 山梨県文学資料取得基金

令和元年度末現在高は、2億5,076万926円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高 円	令和元年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現金	42,464,709	4,257			42,468,966	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,756,669	4,257			250,760,926	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

令和元年度末現在高は、11億1,195万5,786円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高 円	令和元年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現金	370,405,236	30,556	△27,540,000		342,895,792	
歴史資料等	741,519,994		27,540,000		769,059,994	
計	1,111,925,230	30,556	0		1,111,955,786	

(注) 現金の減少は、預金利子が3万556円増加したものの、歴史資料の取得に2,754万円要したためである。歴史資料の増分は、次の1件を取得したものである。

こうふどうそじんまつりまくえ たいこうき さく まもりまさはしほひでよし えら つきおかよとし
甲府道祖神祭 幕絵 太閤記 佐久間盛政羽柴秀吉を狙ふ 月岡芳年 筆